

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26	
地方分権改革の推進	1	特例市推進事業	平成25年度まで ・特例市(40市)相互の緊密な連携強化 ・国・県からの権限移譲や地方中枢都市としての機能強化	総務課	特例市推進事業	1,137	1,137	国及び関係機関への提言活動の実施	国及び関係機関への提言活動を実施する。	回	4	1	0	5	7	125%	100%	
			平成26年度以降 ・全国特例市市長会への参加			総務大臣との懇談会の開催	総務大臣との懇談会を開催し、国に対する各種要望、地方の意思を伝える。	回	1	1	1	1	-	100%	-			
	2	構造改革特別区域推進事業	各地域の特性に応じて規制の特例措置を定めた構造改革特別区域を設定	企画調整課	構造改革特別区域推進事業	-	-	継続中の認定特区数	後期実施計画中に1件以上の特区認定を行う。	件	1	2	2	1	-	100%	-	
	3	地域再生計画推進事業	地域の活力を再生するための国の支援措置を活用する地域再生計画の検討	企画調整課	地域再生計画推進事業	-	-	全庁への周知回数	全庁(総合支所も含む)への周知回数	回	3	3	3	3	-	100%	-	
市民等との協働の推進	4	地域づくり懇談会開催事業	市長以下、幹部職員が地域に出向き、地域の課題等について各地区住民と直接意見交換	協働推進課	地域づくり懇談会開催事業	671	671	参加人数	懇談会に参加した市民の人数	名	1,250	1,250	1,250	1,065	703	85%	56%	
							参加者の満足度	懇談会参加者に対して行うアンケートの満足度	%	50	50	50	47.2	-	94%	-		
	5	広聴事業	市民から寄せられた意見、要望、苦情、相談、質問等に対する、迅速かつ的確な対応	市民総合相談課	広聴事業	15,759	15,759	2週間以内に処理された件数の割合	担当課へ依頼して2週間以内に処理された件数の割合(ただし、国や県等他機関に関連するものは除く)	%	64	66	68	58.1	61.6	91%	93%	
	6	外部委託・民営化推進事業	行政サービス提供に当たっての民間ノウハウ、事業者の活用	行財政改革課	外部委託・民営化推進事業	1,210	1,210	指定管理者を公募によって募集する施設の割合(平均)		%	30	30	30	22.3	22.2	74%	74%	
効率的な執行体制とサービスの強化	7	行財政改革大綱等推進事業	「鳥取市行財政改革大綱」及び同実施計画の策定と進行管理	行財政改革課	行財政改革大綱等推進事業	585	585	実施計画の各施策の年間スケジュール推進率	進捗評価として、「前倒して実施」又は「順調」とした取組の割合	%	80	80	80	73.3	92.8	92%	116%	
	8	定員管理適正化事業	効率的な組織や業務執行体制の整備 適正な人員配置と採用抑制	職員課	定員管理適正化事業	-	-	職員数	本市の正規職員数	人	1,351	1,317	1,292	1,325	1,289	102%	102%	
	9	人材育成事業	各種研修への職員派遣の推進及び自主研修の充実 受講促進による職員のスキルアップ	職員課	人材育成事業	-	-	受講率	対象者に対しての受講率	%	90	90	90	91	86	101%	96%	
	10	統計情報活用推進事業	市民はもとより、市内外の方・事業者へ広く鳥取市の統計情報を提供	総務課	統計情報活用推進事業	4,906	4,906	市勢要覧配付数	統計情報などを紹介する冊子を、市民、来訪者などへ配付(営利目的の場合は販売)する。	冊	300	300	0	221	218	74%	73%	
							市勢概要(パンフレット)配付数	市の概況、統計情報、観光情報などを紹介するパンフレットを、市民、来訪者などへ配付する。	冊	4,000	4,000	0	2,609	2,249	65%	56%		
	11	電子申告対応事業	納税者の利便性向上、賦課事務の効率化を図るため、電子申告を普及・利用拡大	市民税課	電子申告対応事業	2,828	2,828	法人市民税のエルタックス利用率	エルタックスを利用して法人市民税を申告した法人の全体の申告法人数に占める割合	%	60	60	60	56	55	93%	92%	
							給与支払報告書のエルタックス利用率	エルタックスを利用して給与支払報告書を提出した事業所の全体の事業所数に占める割合	%	40	40	40	30	13	75%	33%		
12	固定資産税情報管理システム活用事業	各所属が業務上保有している情報と土地情報等に関連づけ、管理することによる業務の効率化	固定資産税課	固定資産税情報管理システム活用事業	-	-					-	-	-	-	-	-	事業の性質上設定なし	
13	情報化推進事業	市民サービスの向上とさまざまなニーズへの対応、効率的な行政の実現のための行政情報化の推進と適正な管理	情報政策室	情報化推進事業	105,603	105,603	サーバ稼働率	サーバ(グループウェア・部門サーバ)の稼働率(計画作業を除く)	%	99.9	99.9	99.9	100.0	99.9	100%	100%		

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26	
	14	情報提供のあり方改善事業	・情報提供のあり方に関する提言の実施 ・広報専門職員(戦略広報監・キャスター)の配置 ・広報委員会で進捗を管理 ・広報委員会に専門部会を設置し事業を推進	広報室	情報提供のあり方改善事業	7,500	8,819	市政記者室への資料提供件数(市および市民) H24 1940件 H23 1895件	件	2,000	2,100	2,200	1,788	824	89%	39%		
						-	-	CATVコミュニティデータ放送の地域情報利用世帯数 H24 77件 H23 59件	件	100	150	200	-	-	-	-	No.292で情報政策室が指標を設定	
						-	-	市民政策コメント1件あたりの平均意見件数 H24 103/6=17件 H23 100/11=9件	件	20	30	40	61	18	305%	60%		
	15	ICT部門業務継続計画策定事業	情報システムを利用した行政事務が災害等により停止しないよう、若しくは停止しても早期復旧できる仕組みづくり	情報政策室	ICT部門業務継続計画策定事業	-	-	業務継続計画の進捗状況	%	100	100	100	100	100	100%	100%		
						-	-	平成27年度末までにインフルエンザ等のパンデミックを想定した業務継続計画を策定する	%	0	50	100	0	0	-	0%		
	16	議会改革事業	・議会全体業務の継続的な改善 ・市民ニーズに沿った議会情報の積極的な発信	市議会事務局	議会改革事業	-	-	「市議会サイト」へのアクセス数	件	75,000	75,000	75,000	81,790	62,858	109%	84%		
	17	業務プロセス改善推進事業	鳥取市独自の行政経営システムの構築、運用	行財政改革課	業務プロセス改善推進事業	216	216	業務改善活動の件数	件	55	-	-	55	-	100%	-		
						-	-	部長からなされた政策提案のうち事業実施が決定した提案の割合	%	-	25	33	-	-	-	-		
						-	-	市の住民サービスについて満足と答えた人の割合	%	-	60	-	-	-	-	-	H26実施予定	
	18	市庁舎整備事業	市民等の利便性の向上と災害時における安全性の確保を図るため、市庁舎を整備	庁舎整備局	市庁舎整備事業	4,848	9,244	市庁舎整備の進捗率	%	-	-	-	-	-	-	目標値は未設定(平成30年度100%)		
財政基盤の強化	19	総合計画進行管理事業	第9次総合計画実施計画に基づく各種施策、事業の進捗管理と必要な見直し	企画調整課	総合計画進行管理事業	-	-	総合計画基本計画成果指標の達成項目数	項目	59	72	62	22	13	37%	18%		
						-	-	市民アンケート調査において、満足度が向上した施策の割合	%	-	-	70	-	-	-	-	H27実施予定	
	20	行政評価強化事業	目標管理により第9次総合計画の進捗管理を行うとともに、評価結果を予算編成に反映	行財政改革課	行政評価強化事業	-	-	総合計画実施計画の内部評価実施率	%	100	100	100	100	100	100%	100%		
						-	-	事務・事業の目的や成果に基づく見直しを実施した職員の割合	%	-	56.5	-	-	61.1	-	108%		
	21	広告収入推進事業	広告ツールとして、ニーズのある物件について広告事業を導入	財産経営課	広告収入推進事業	-	-	封筒・公用車広告・動画広告・自治体案内図広告・ネーミングライツの広告収入額	千円	7,200	7,200	7,200	7,300	6,676	101%	93%	封筒、動画広告放映、自治体案内図広告、玄関マット広告、公用車広告(5件)、バナー広告、とりぎんバードスタジアム	
	22	ふるさと納税推進事業	各種PRの強化による、ふるさと納税を利用した寄附による本市応援者の増加	市民税課	ふるさと納税推進事業	61,348	61,348	ふるさと納税を利用した本市への寄附件数	件	1,000	1,250	1,500	8,000	6,689	800%	535%	ふるさとプレゼントの拡充、専用ホームページの開設、クレジット納付手続きの簡素化、PRの推進等の効果による。	
						-	-	ふるさと納税を利用した本市への寄附金額	万円	2,000	2,000	2,000	12,872	11,361	644%	568%	ふるさとプレゼントの拡充、専用ホームページの開設、クレジット納付手続きの簡素化、PRの推進等の効果による。	
	23	市債運用事業	市債発行枠の管理、金利負担軽減のための繰上げ償還	行財政改革課	市債運用事業	273	273	臨時財政対策債を除く一般会計における市債残高	億円	760	778	787	721	651	105%	120%		
						-	-	実質公債費比率	%	16.3	15.0	15.8	15.0	-	109%	-		

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26	
	24	ファンリテイマナジメン ト強化事業	鳥取市公共施設の利活用と整理・統廃合の推進 ・財産管理の体制強化と効率化の推進	財産経営課	ファンリテイマナジメン強化 事業			公共施設の整理・利活用・ 統廃合件数	公共施設の整理・利活用・統廃 合を図るため貸付・譲渡等を行 なった件数	件	10	10	10	10	2	100%	20%	久松保育園・津ノ井保育園(民営化、建物は民間 へ譲渡)
								公共施設の有効活用による 増収・歳出縮減	公共施設の有効活用による増 収・歳出縮減を図った件数	件	2	2	2	4	1	200%	50%	福部町郵便局、太陽光発電屋根貸(2件)
								FM推進意識啓発	職員・市民等を対象とした講演 会や研修会の開催	回	2	2	2	4	2	200%	100%	12月、3月にそれぞれ実施を予定している。
	25	未利用財産利活用推 進事業	統廃合等により、既存の行政目的がなくなった市有財産 の利活用と処分	財産経営課	未利用財産利活用推進事業	-	-	未利用財産の周知件数	未利用財産を対外的に周知す る件数	件	5	5	5	10	10	200%	200%	・看板による周知 7ヶ所(国府2、気高2、鹿野 2、青谷1) ・HPによる周知 6ヶ所(8件のうち6件は看板設 置) ・入札による周知 1件
							未利用財産の処分等件数	未利用財産の処分及び貸付等	件	2	2	2	5	6	250%	300%	・売却3件(河原町布袋、国府町町屋、佐治町福 園(残地も売却予定)) ・貸付3件(河原町西門通寺、晩稲、南隈)	
26	土地開発公社経営健 全化推進事業	「鳥取市土地開発公社長期保有土地対策に係る実施計 画」に基づく、公有地の本市の買取および土地開発公社 による民間売却の推進	行財政改革 課	土地開発公社経営健全化推 進事業	-	-	利活用が図られた長期保 有土地の面積(累計)	利活用が図られた土地開発公 社長期保有土地の面積(22年 度末現在長期保有土地132千 ㎡)	千㎡	45	45	70	43	0	96%	0%		
27	保留地処分推進事業	早期に区画整理事業を完了し、本市財政の安定化を図る ため、保留地販売を促進	都市環境課	保留地処分推進事業	83,048	83,048	保留地処分完了面積	保留地処分が完了した面積	㎡	10,000	5,000	5,000	7,270	2,340	73%	47%		
鳥取・因幡 圏域の連 携の推進	28	鳥取・因幡定住自立 圏構想推進事業	生活圏の同じ地域内で資源の配分を最適化し、さまざま な面で連携することで、定住しやすい環境を整備	企画調整課	鳥取・因幡定住自立圏構想 推進事業	406	406	圏域内連携事業数	圏域内連携事業数	事業	43	43	43	43	45	100%	105%	
	29	東部広域行政管理組 合負担金	東部消防局が行う消防事務、消防局通信指令室の無線 設備等の更新、消防車・救急車等の無線機の更新等に 対する負担金	危機管理課	東部広域行政管理組合負担 金	2,215,329	2,215,329				-	-	-	-	-	-	-	広域事業への負担金のため指標は設定しない
都市間の 連携の推 進	30	圏域ネットワーク強化 事業	因幡と但馬、鳥取県と岡山県の県境地域など圏域との 交流・連携	企画調整課	圏域ネットワーク強化事業(コ リドー21推進事業)	20	20	圏域連携事業の実施事業 数	・加盟各市町の首長、議長によ るサミットの開催 ・圏域での婚活事業の実施	回	2	2	2	2	1	100%	50%	
					圏域ネットワーク強化事業 (鳥取・岡山県境連携推進事 業)	30	30	会議、研究会等への参加 回数	・鳥取県、岡山県知事に対する 要望活動 ・圏域での自治体職員合同研 修会の実施	回	6	6	6	4	-	67%	-	
	31	都市連携魅力創出事 業	「スローライフ」によるまちづくりの研究、情報交換	企画調整課	都市連携魅力創出事業(ス ローライフサミット推進事業)	149	149	サミットへの出席回数	・加盟各市町の首長によるサ ミットの開催	回	1	1	1	1	-	100%	-	10/25予定
							都市連携魅力創出事業(HO Tトライアングル推進事業)	交流・連携事業の実施回 数	交流・連携事業の実施回数	回	1	1	1	1	0	100%	0%	
32	国内都市交流総合推 進事業	国内姉妹都市をはじめ、関西圏や近隣都市、各鳥取県人 会との交流	企画調整課	国内都市交流総合推進事業	1,904	1,904	国内交流事業参加者数	国内他都市(県人会)での交流 事業参加者数	人	900	900	900	950	900	106%	100%		
							国内交流促進事業活用団 体数	国内交流促進事業補助金を活 用して民間交流を実施した団 体数	団体	2	2	2	2	4	100%	200%		
子育て応援 の充実	33	妊娠、出産支援事業	特定不妊治療、妊婦健康診査に係る経費助成による安 心して妊娠、出産できる支援体制の整備	中央保健セ ンター	妊娠、出産支援事業(妊婦健 康診査)	143,512	143,512	妊婦健康診査受診数	妊婦健康診査受診数	件	21,620	21,620	21,620	22,134	9,044	102%	42%	
					妊娠、出産支援事業(特定不 妊治療助成)	10,991	10,991	特定不妊治療費助成実人 員	特定不妊治療の対象となっ た市民が助成を受けた人数	人	160	160	170	179	70	112%	44%	
					特定不妊治療費助成延べ 件数			特定不妊治療の対象となっ た市民が助成を受けた件数	件	260	270	270	380	96	146%	36%		

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考	
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26		
						H26	H26												
	34	子育て相談・指導事業	・乳児期の疾病の早期発見及び健康の保持増進 ・妊娠・出産・育児に関する相談や子育てに必要な情報提供や保健指導 ・心理相談員による子育て相談の実施	中央保健センター	子育て相談・指導事業(母子保健相談指導)	10,717	10,717	妊産婦・乳幼児相談件数	妊産婦・乳幼児相談を行った延べ件数	件	6,300	6,300	6,300	8,383	2,800	133%	44%		
					子育て相談・指導事業(母子保健訪問指導)	6,088	6,088	新生児訪問率	出生数に対し母子保健推進員及び保健師が訪問した割合	%	100	100	100	98	52	98%	52%		
					子育て相談・指導事業(乳児健康診査)	17,931	17,931	3~4か月児乳児健康診査受診率	3~4か月児の乳児が健康診査を受診した割合	%	95	95	95	98	40.5	103%	43%		
								9~10か月児乳児健康診査受診率	9~10か月児の乳児が健康診査を受診した割合	%	95	95	95	88	39	93%	41%		
					子育て相談・指導事業(育児等健康支援)	1,348	1,348	ふれあい学級参加延べ人数	乳幼児健診後経過観察となった幼児の発達支援の教室に参加した人数	人	250	250	250	250	176	100%	70%		
								5歳児発達相談相談数	5歳児発達相談の相談者数	人	70	70	70	68	34	97%	49%		
					子育て相談・指導事業(育て心理相談)	3,684	3,684	嘱託臨床心理士による相談・訪問延べ件数	嘱託臨床心理士による相談延べ件数	%	120	120	120	159	68	133%	57%		
	35	小児特別医療助成事業	子どもの保育・医療等の経済的負担の軽減(子どもが15歳に達する日以降の最初の3月31日まで)	保険年金課	小児特別医療助成事業	653,291	653,291	対象者の年齢	小児特別医療助成費の支給対象	歳	15	15	15	15	15	100%	100%		
	36	発達相談事業	・発達に要追跡観察の児への医師、心理士等による発達相談や集団遊び教室による支援	中央保健センター	発達相談事業			ほほえみ相談実施回数	脳神経小児科医による発達専門相談を受けた件数(H23年度新規)	回	30	30	30	23	11	77%	37%		
	37	こども家庭支援事業	・産褥期の母子、未熟児や多胎児等の養育者、家庭への対する育児指導や家事援助、相談・支援等 ・養育者及び児童のカウンセリング ・児童虐待予防、防止、支援対策	こども発達・家庭支援センター	こども家庭支援事業(養育支援訪問事業費)	4,580	4,580				-	-	-	-	-	-	-	事業の性質上設定なし	
					こども家庭支援事業(こども家庭支援)	6,840	8,540	通告相談件数	通告相談件数は、地域や関係機関等による子どもの見守り支援、虐待予防行動の現れである。	件	200	200	200	238	99	119%	50%		
					こども家庭支援事業(親子のすこやか推進)	171	171	らくだクラブの開催回数	毎月計画どおりに開催することで、参加する保護者の育児不安軽減につながる	回	12	12	12	12	6	100%	50%		
	38	児童発達支援事業	専任の発達支援員及び心理相談員を配置し、発達に気がかりのある児童の成長段階に応じた一貫した支援及びその家族への支援を実施	こども発達・家庭支援センター	児童発達支援事業	9,232	9,232	心理発達相談件数	相談対応件数	件	100	100	100	117	94	117%	94%		
								園訪問及び相談件数	訪問活動数及び相談件数	件	360	360	360	343	198	95%	55%		
	39	親子通所療育事業	乳幼児健診後の経過の中で、より成長発達を促したい児とその保護者を対象に、子どもの特徴を踏まえた療育支援を実施	こども発達・家庭支援センター	親子通所療育事業	298	298	「らっこクラス」の開催回数	計画通り毎週開催することで参加しやすくなり、親の育児の困り感の軽減と子どもの成長発達につながる。	回	42	42	42	41	23	98%	55%		
								参加親子数	「らっこクラス」利用親子数	組	340	360	360	351	128	103%	36%		
	40	特別保育事業	・保護者の勤務の多様化に対応した多様な保育業務の実施 ・勤務等により家庭で保育ができない病児児童、病児後回復児童の保育環境の整備(鳥取医療生協、鳥取市立病院に委託、保育園3園で実施)	児童家庭課	特別保育事業(市立保育園特別保育)	86,515	86,515	延長保育利用人数	延長保育を利用する延べ人数を示すもの	人	21,000	21,000	21,000	21,041	8,624	100%	41%		
								一時保育利用人数	一時保育を利用する延べ人数を示すもの	人	900	900	900	1,170	476	130%	53%		
								休日保育利用人数	休日保育を利用する延べ人数を示すもの	人	400	400	400	340	187	85%	47%		
					特別保育事業(病児・病後児保育)	41,302	41,302	病児・病後児保育利用人数	病児・病後児保育を利用する延べ人数を示すもの	人	1,500	1,500	1,500	1,704	555	114%	37%		

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26	
	41	子育て支援短期支援事業	保護者の疾病等により家庭における保育が一時的に困難となった児童の生活支援(鳥取こども学園、青谷こども学園に委託して実施)	児童家庭課	子育て支援短期支援事業	2,819	2,819	延べ利用日数	ショートステイ、トワイライトステイを利用する日数を示すもの	日	400	400	400	614	285	154%	71%	
	42	放課後児童対策事業	・保護者が就労のため放課後家庭にいない小学校児童を学校の余裕教室や専用施設等で預かり、遊びや生活の場を提供 ・放課後や週末等に小学校の空き教室や小学校近隣の公共施設等を活用し、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流を実施	学校教育課	放課後児童対策事業(放課後児童対策)	269,299	295,319	児童クラブ設置数	児童クラブの設置数	箇所	45	46	46	45	47	100%	102%	
放課後児童対策事業(放課後子ども教室推進)					7,212	7,212	放課後子ども教室設置数	放課後子ども教室の設置されている小学校数	箇所	4	3	3	3	3	75%	100%		
	43	保育園耐震改修等事業	保育園園舎の耐震改修等による安全で安心な保育環境の整備・施設収容力拡大に伴う保育需要対策	児童家庭課	保育園耐震改修等事業	706,851	1,225,564	耐震整備園数	耐震整備を行った保育園の数	園	2	2	2	2	0	100%	0%	
	44	ファミリーサポートセンター事業	保育園の送迎、放課後の児童預かり等のサービスの実施(鳥取市社会福祉協議会に委託)	児童家庭課	ファミリーサポートセンター事業	7,562	7,562	サービス提供件数	提供会員の活動実績を表すもの	件	2,000	2,000	2,000	2,138	734	107%	37%	
会員登録								依頼会員、提供会員、両方会員の登録数	人	1,080	1,080	1,080	1,079	1,036	100%	96%		
研修会開催								各種会員研修会の開催	回	10	10	10	18	6	180%	60%		
	45	私立幼稚園就園奨励費補助事業	授業料負担軽減による子どもを育てやすい環境の構築。	児童家庭課	私立幼稚園就園奨励費補助事業	92,068	93,066	交付人数	私立幼稚園就園奨励費補助金交付者数	人	1,000	1,000	1,000	1,037	932	104%	93%	
	46	子育て支援センター事業	地域の子育て家庭に対する育児支援基盤の形成	児童家庭課	子育て支援センター事業(地域子育て支援センター)	34,204	34,204	延べ利用保護者数	公立地域子育て支援センターを利用した延べ保護者数	人	12,000	12,000	12,000	14,074	7,437	117%	62%	
子育て支援センター事業(私立子育て支援センター)					14,594	14,594	延べ利用保護者数	私立子育て支援センターを利用した延べ保護者数	人	4,500	4,500	4,500	5,338	3,808	119%	85%		
育児講座参加延べ保護者数							育児講座参加延べ保護者数	私立子育て支援センターの育児講座に参加した保護者数	人	300	300	300	378	305	126%	102%		
子育て支援センター事業(子育て支援センター)					7,297	7,297	延べ利用保護者数	子育て支援センター(こぼと)を利用した延べ保護者数	人	2,000	2,000	2,000	2,522	1,153	126%	58%		
育児講座参加延べ保護者数							育児講座参加延べ保護者数	子育て支援センター(こぼと)の育児講座に参加した保護者数	人	150	150	150	307	68	205%	45%	利用者の増	
	47	子育て広場事業	親同士の交流や情報交換できる場を提供	児童家庭課	子育て広場事業(母親クラブ)	3,000	3,000	活動団体数	母親クラブの活動団体数	団体	39	39	39	39	37	100%	95%	
総会員数							総会員数	母親クラブの総会員数	人	2,500	2,500	2,500	2,605	2,346	104%	94%		
子育て広場事業(子育て広場)					3,939	3,939	延べ利用保護者数	子育て広場を利用した延べ保護者数	人	5,000	5,000	5,000	5,054	2,328	101%	47%		
育児講座参加延べ保護者数							育児講座参加延べ保護者数	子育て広場の育児講座に参加した保護者数	人	350	350	350	421	63	120%	18%		
子育て広場事業(家庭支援推進保育)					145	145	指導件数	該当児童の訪問件数	件	250	250	250	164	200	66%	80%		

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26	
	48	子育てサークル支援事業	地域の子育てサークルの活動支援	中央保健センター	子育てサークル支援事業	68	68	出張ゆうゆう実施か所	ゆうゆう子育てネットワークスタッフが子育てサークルに出向き、遊びの出前を行ったか所	個所	8	8	8	9	3	113%	38%	
							参加率	出張ゆうゆう参加率	%	50	55	60	40	20	80%	36%		
	49	母子家庭自立支援員設置事業	職業訓練、就業等、母子家庭の自立支援	児童家庭課	母子家庭自立支援員設置事業(支援員)	1,850	1,850	相談件数	活動件数を示すもの。	件	600	600	600	618	325	103%	54%	
							母子・寡婦福祉資金の貸付件数	母子相談の結果、修学資金、就学支度金、修業資金、就職支度資金などの貸付を行った件数	件	15	15	15	12	7	80%	7%		
						9,278	9,278	高等職業訓練対象者数	高等職業訓練対象者数	人	20	20	20	10	8	50%	40%	制度が周知され、対象者は既に入學支援を終了しているため。
							支援終了者数	入學支援終了者数	人	12	12	12	8	3	67%	25%		
	50	家庭・婦人相談員設置事業	家庭で抱えているストレス、育児不安の相談による軽減、DV被害の相談、子ども虐待の予防と早期発見	児童家庭課	家庭・婦人相談員設置事業	3,894	3,894	相談件数	活動実績を示すもの	件	3,000	3,000	3,000	1,558	932	52%	31%	育児不安等の相談窓口が、子ども発達・家庭支援センターになったことによる、相談件数の減によるもの。
							協議会参加	婦人相談員連絡協議会への参加回数	回	3	3	3	4	3	133%	100%		
	51	保育園園庭芝生化事業	保護者会との協働のもと保育園庭の芝生化	児童家庭課	保育園園庭芝生化事業	4,146	4,146	芝生化による満足度の割合	当該年度に芝生化をした園の満足度の割合	%	70	70	70	76	-	109%	-	
	52	若者定住促進事業	地元の特性を活かした出会いの場を未婚の男女に提供するなど、結婚支援による若者定住の促進	企画調整課	若者定住促進事業	4,192	9,192	新たな出会い支援事業	参加者数	人	300	0	0	200	-	67%	-	H26実施中 婚活サポートセンターへの補助(9月補正)
						若者定住促進事業	参加者数	人	2,000	0	0	5,900	-	295%	-	H26実施中		
教育の充実	53	中山間地域ふるさと体験活動支援事業	小学校児童が中山間地域で、自然・文化活動体験する事業を実施	学校教育課	中山間地域ふるさと体験活動支援事業	7,588	7,588	農山村生活体験活動の実施校数	農山村生活体験活動の実施校数	校	13	14	16	11	12	85%	86%	下半期2校実施予定
	54	ふるさとの先輩活用事業	中学生を対象に県外や国外で広く活躍している郷土出身者による講演会等を開催	学校教育課	ふるさとの先輩活用事業	0	0	郷土出身の講師を招いた講演会の実施校数	郷土出身の講師を招いた講演会の実施校数	校	6	-	-	5	0	83%	-	平成25年度事業終了
	55	学校支援ふるさと人材活用事業	地域の人材を教育活動支援者として招き、小学校児童に郷土の大人とのふれあう機会を提供	学校教育課	学校支援ふるさと人材活用事業	0	0	郷土出身者を招いた授業の実施回数	郷土出身者を招いた授業の実施回数	回	1,028	-	-	800	0	78%	-	平成25年度事業終了
	56	学力向上推進事業	学校、地域、保護者の連携による児童生徒の基礎学力の定着と学力の向上	学校教育課	学力向上推進事業(学力向上推進)	4,690	4,690	地域の人材(講師)を活用した授業の実施回数	地域の人材(講師)を活用した授業の実施回数	回	3,100	3,050	3,050	2,900	1,514	94%	50%	
							委託数	学力向上推進事業の委託数	地域	18	-	-	17	0	94%	-	平成25年度事業終了	
	57	自立と創造の学校づくり推進事業	各学校が児童生徒の実態、地域の特性などを踏まえ、自立し創意工夫ある学校づくりの進展	学校教育課	自立と創造の学校づくり推進事業	20,093	20,093	実施学校数	計画書に基づいて特色ある取組を実施した小中学校数	校	-	60	60	60	60	-	100%	
58	小中一貫教育推進事業	平成25年度は、中学校区を研究指定し、小中一貫教育の推進を支援 平成26年度以降は、各中学校区の地域や児童生徒の実態をふまえ、学校・家庭・地域が一体となった特色ある教育の推進を支援	学校教育課	小中一貫教育推進事業	0	0	実施中学校区数	小中一貫教育推進プランに示された年度ごとの内容を実施した中学校区数	校区	18	-	-	17	0	94%	-	平成25年度事業終了	
59	モラルやマナー、ルールを大切にす風土(人)づくり事業	各地域においてルールやマナーを主体的に守ろうとする環境づくりを推進	学校教育課	モラルやマナー、ルールを大切にす風土(人)づくり事業	0	0	地域で子どものモラルやマナー・ルールを大切にするため活動している団体への委託数	「草の根活動」促進事業の委託数	地区	18	-	-	11	0	61%	-	平成25年度事業終了	

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26	
	60	地域で学ぶ職場体験活動事業	中学生が地域の事業所や施設等における社会体験活動を通じて地域で学ぶ機会等を提供	学校教育課	地域で学ぶ職場体験活動事業	1,970	1,970	生徒アンケートの肯定的な回答率	体験活動後の生徒アンケートにおける肯定的な回答率	%	80	80	80	84	0	105%	0%	生徒アンケート、今後実施予定
	61	学校給食食育推進事業	普及啓発資料の作成、食育・地産地消の充実を図るための研修、生産者と児童生徒による交流給食	体育課	学校給食食育推進事業	30	30	交流給食回数	児童生徒と食材生産者の交流給食回数	回	17	17	17	14	0	82%	0%	10月～1月に事業実施予定(9月末現在未実施)
	62	校区再編事業	校区審議会の答申、該当地域の住民や保護者等の意見をもとにした校区再編による教育環境の整備	学校教育課	校区再編事業	675	675	審議会の開催回数	校区審議会の開催回数	回	8	6	6	7	5	88%	83%	
	63	小学校校舎施設耐震補強事業	小学校校舎の耐震補強工事とともに大規模改造工事による施設の劣化防止や機能の充実	教育総務課	小学校施設耐震補強事業(明德小)			小学校施設の耐震整備の棟数		棟	7	5	8	7		100%	0%	
小学校施設耐震補強事業(美和小)							小学校施設の耐震整備の棟数	棟	7	5	8	7		100%	0%			
小学校施設耐震補強事業(倉田小)							小学校施設の耐震整備の棟数	棟	7	5	8	7		100%	0%			
小学校施設耐震補強事業(浜坂小屋内運動場)							小学校施設の耐震整備の棟数	棟	7	5	8	7		100%	0%			
小学校施設耐震補強事業(稲葉山小)							小学校施設の耐震整備の棟数	棟	7	5	8	7		100%	0%			
小学校施設耐震補強事業(大正小)							小学校施設の耐震整備の棟数	棟	7	5	8	7		100%	0%			
小学校施設耐震補強事業(米里小屋内運動場)							小学校施設の耐震整備の棟数	棟	7	5	8	7		100%	0%			
小学校施設耐震補強事業(美保小屋内運動場)							小学校施設の耐震整備の棟数	棟	7	5	8	7		100%	0%			
小学校施設耐震補強事業(神戸小)							小学校施設の耐震整備の棟数	棟	7	5	8	7		100%	0%			
小学校施設耐震補強事業(西郷小)							小学校施設の耐震整備の棟数	棟	7	5	8	7		100%	0%			
小学校施設耐震補強事業(米里小)							小学校施設の耐震整備の棟数	棟	7	5	8	7		100%	0%			
小学校施設耐震補強事業(浜村小)							小学校施設の耐震整備の棟数	棟	7	5	8	7		100%	0%			
小学校施設耐震補強事業(河原第一小)							小学校施設の耐震整備の棟数	棟	7	5	8	7		100%	0%			
小学校施設耐震補強事業(明德小屋内運動場)							小学校施設の耐震整備の棟数	棟	7	5	8	7		100%	0%			

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考	
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26		
						H26	H26												
64	中学校校舎施設耐震補強事業	中学校校舎の改築・耐震補強・大規模改修工事による建替え・改修や施設の機能の充実	教育総務課	中学校施設整備(耐震補強以外)事業(南中学校改築)	中学校施設の耐震整備の棟数			棟			2	10	2	2		100%	0%		
				中学校校舎施設耐震補強事業(北中)	中学校施設の耐震整備の棟数			棟	2	10	2	2		100%	0%				
				中学校校舎施設耐震補強事業(用瀬中)	中学校施設の耐震整備の棟数			棟	2	10	2	2		100%	0%				
				中学校施設耐震補強事業(東中)	中学校施設の耐震整備の棟数			棟	2	10	2	2		100%	0%				
				中学校施設耐震補強事業(気高中)	中学校施設の耐震整備の棟数			棟	2	10	2	2		100%	0%				
				中学校施設耐震補強事業(青谷中)	中学校施設の耐震整備の棟数			棟	2	10	2	2		100%	0%				
				中学校施設耐震補強事業(気高中屋内運動場)	中学校施設の耐震整備の棟数			棟	2	10	2	2		100%	0%				
				中学校施設耐震補強事業(桜ヶ丘中)	中学校施設の耐震整備の棟数			棟	2	10	2	2		100%	0%				
				中学校施設耐震補強事業(桜ヶ丘中屋内運動場)	中学校施設の耐震整備の棟数			棟	2	10	2	2		100%	0%				
				中学校施設耐震補強事業(南中武道館)	中学校施設の耐震整備の棟数			棟	2	10	2	2		100%	0%				
65	不登校対策事業	学校不適応の未然防止と課題解消の推進	学校教育課	不登校対策事業(不登校対策)	学校不適応対策専門委員会の実施回数	614	614	回	3	3	3	4	1	133%	33%				
				スーパーバイザーによる助言指導回数	不適応対策専門委員がスーパーバイザーとして、学校・中学校区へ助言指導した回数			回	17	17	17	17	5	100%	29%				
				不登校対策事業(スクールソーシャルワーカー活用)	相談支援の件数	4,023	4,023	件	20	25	30	24	37	120%	148%				
66	特別支援教育支援員配置事業	発達障がいなど教育上の特別な配慮を要する児童生徒への支援	学校教育課	特別支援教育支援員配置事業	支援員配置校数	43,322	43,322	校	25	30	35	25	30	100%	100%				
文化芸術の振興	市民文化芸術活動推進事業	市民が主体となる地域の個性あふれる文化芸術イベント等の推進支援 市民が文化芸術を鑑賞し、参加し、創造する環境整備	文化芸術推進課	市民文化芸術活動推進事業(文化振興事業)	文化団体加入者	4,000	4,000	人	8,600	8,600	8,600	8,121	7,775	94%	90%				
				文化団体数	各地域の文化団体数	団体	220	220	220	220	213	100%	97%						
				市民文化芸術活動推進事業(補助金)	入場者数	13,675	13,936	人	53,000	53,000	53,000	54,445	5,114	103%	10%				
				満足と回答した割合	市民満足度調査結果の満足と回答した者の割合	%	-	70	-	-	-	-	-	-	-				
				市民文化芸術活動推進事業(市民美術展)	鑑賞者数	2,632	2,632	人	3,000	3,000	3,000	4,523	-	151%	-				
				アンケート中の「とてもよかった」「よかった」と回答した者の割合	アンケート中の「内容に満足されましたか」「とてもよかった」「よかった」と回答した者の割合	%	70	70	70	87	-	124%	-						

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26	
文化財の 保存・活用	68	まんがを活かした文化振興	鳥取の人や風情など鳥取をテーマにしたストーリーを全国に募集し、入賞作品を鳥取県出身のマンガ家を中心として漫画家し、書籍として出版する鳥取市ストーリー公募によるマンガ制作事業実施	文化芸術推進課	まんがを活かした文化振興	0	0	入場者数	事業の入場者数	人	500	-	-	979	-	196%	-	事業休止
						100	-	-	126	-	126%	-	事業休止					
						2,000	-	-	1,520	-	76%	-	事業休止					
	69	文化賞関係事業	芸術・文化の振興に顕著な業績をあげた個人または団体を顕彰し、後継者育成、伝統文化の保存・継承を推進	文化芸術推進課	文化賞関係事業	380	380	授与者数	文化賞の受賞者	人	3	3	3	2	-	67%	-	
	70	子どもの文化芸術活動推進事業	子どもの文化芸術活動機会の提供	文化芸術推進課	子どもの文化芸術活動推進事業(芸術の出前講座事業)	500	500	実施校数	事業実施する学校数	校	5	5	5	4	4	80%	80%	
						80	80	80	79	60	99%	75%						
						2,655	2,655	実施校数	事業実施する学校数	校	8	8	8	8	4	100%	50%	
	71	指定文化財等管理事業	指定文化財の保存修理、環境を整備し、適正な管理と公開等の利活用を推進	文化財課	指定文化財等管理事業(指定文化財等管理)	3,287	7,281	文化財案内看板等設置数	文化財の活用を推進するため、案内看板・道標等を設置する	件	10	15	15	17	-	170%	-	
						17,808	17,808	池田家墓所を活用したイベントへの来場者数	池田家墓所燈籠会等、池田家墓所を活用したイベントへの来場者数	人	700	750	800	700	800	100%	107%	
100						100	指定文化財において適正な保存修理・管理をなされた数	指定文化財において適正な保存修理・管理をなされた数	件	30	31	31	32	31	107%	100%		
72	史跡鳥取城跡附太閤ヶ平保存整備事業	史跡鳥取城跡附太閤ヶ平の保存整備・活用を推進	文化財課	史跡鳥取城跡附太閤ヶ平保存整備事業(鳥取城跡保存修理)	85,821	85,821	大手登城路の発掘調査の進捗率	復元整備事業に必要な調査の進捗率	%	95	100	0	90	95	95%	95%		
					50	100	0	50	60	100%	60%							
					0	10	20	0	0	-	0%							
					37,484	37,484	鳥取城フォーラム等イベント実施数	活用事業の実施数	回	2	2	2	4	2	200%	100%	全史協中国地区大会を開催	
					500	600	700	600	1,600	120%	267%							
					80	100	0	64	80	80%	80%							
73	史跡等保護・整備事業	史跡等の保存修理、環境整備等	文化財課	史跡等保護・整備事業(青谷上寺地遺跡)	3,264	3,264	史跡内の草刈等の環境整備実施回数		回	4	4	4	4	3	100%	75%		
					29,989	29,989	美敷水源地の建造物修理工事の進捗率	建造物の保存修理の進捗率	%	20	50	70	20	30	100%	60%		

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26	
74	埋蔵文化財発掘調査事業	開発事業計画区域内の試掘調査	文化財課	埋蔵文化財発掘調査事業(文化財調査)	16,338	16,338	試掘調査を実施した遺跡数	試掘調査を実施した遺跡数	件	18	18	18	16	7	89%	39%		
							開発事業との協議件数	開発事業との協議件数	件	100	100	100	200	126	200%	126%	開発事業の増	
	75	埋蔵文化財体験・活用事業	出土品の保存管理、展覧会及び遺跡の見学会を開催するなど、文化財の活用促進	文化財課	文化財体験・活用推進事業(出土品保存修理)	586	586	出土遺物を保存処理した件数	発掘調査により出土した遺物に保存処理を実施した件数	件	3	1	1	3	0	100%	0%	
					埋蔵文化財体験・活用事業(埋蔵文化財体験・活用)	990	990	発掘展の入場者数	発掘展の入場者数	人	500	600	700	2,500	0	500%	0%	入場者数の増
							遺跡見学会の参加者数	遺跡見学会の参加者数	人	100	120	140	495	1,700	495%	1417%	発掘調査の増	
							出前授業実施率	出前授業実施率	%	68	72	80	68	68	100%	94%		
	76	文化施設管理事業	文化施設の円滑な管理運営と各種企画展示・体験活動等の実施	文化財課	文化施設管理事業(仁風閣・宝扇庵)	32,949	33,527	仁風閣・宝扇庵の入場・利用者数	仁風閣・宝扇庵の入場・利用者数	人	31,000	31,000	31,000	29,239	19,926	94%	64%	
							満足度調査の総合で良いと答えた割合	満足度調査で良いと答えた割合	%	50	55	60	90	81	180%	147%		
					文化施設管理事業(青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館)	35,602	35,721	青谷上寺地遺跡展示館の利用者数	利用者数	人	7,500	7,750	8,000	8,427	5,168	112%	67%	
							あおや郷土館の利用者数	利用者数	人	8,000	8,400	8,800	6,899	5,655	86%	67%		
						満足度調査の総合で良いと答えた割合	満足度調査で良いと答えた割合	%	50	55	60	60	60	120%	109%			
文化施設管理事業(歴史博物館)					156,418	156,418	鳥取市歴史博物館の利用者数	利用者数	人	26,000	27,000	28,000	44,045	22,715	169%	84%		
						満足度調査の総合で良いと答えた割合	満足度調査で良いと答えた割合	%	50	55	60	42	57	84%	104%			
文化施設管理事業(因幡万葉歴史館)					48,524	54,324	因幡万葉歴史館の利用者数	利用者数	人	21,000	22,000	23,000	22,019	13,395	105%	61%		
		満足度調査の総合で良いと答えた割合	満足度調査で良いと答えた割合	%	50	55	60	66	80	132%	145%							
協働のまちづくりの推進	77	コミュニティ支援事業	まちづくり協議会の活動への支援	協働推進課	コミュニティ支援事業	28,770	28,770	地域コミュニティ計画策定数	地域コミュニティ活性化に計画的に取り組むため、平成24年度末までに全地区で策定	地区	61	61	61	59	60	97%	98%	
								協働のまちづくり支援事業及び協働のまちづくり特別支援事業の申請数	地域コミュニティ計画に基づく、各地域での地域力向上の取り組み支援地区数	地区	61	61	61	55	58	90%	95%	
	78	自治会活動活性化支援事業	鳥取市自治連合会への活動支援・各自治会(町内会)の特色ある活動、コミュニティづくりにつなげる活動への支援	協働推進課	自治会活動活性化支援事業	957	957	交付決定した事業数	町内会等による地域活動を支援(補助金交付)した件数	件	480	480	480	482	499	100%	104%	

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26	
79	輝く中山間地域創出モデル事業	地域住民、団体等が創意工夫を凝らして中山間地域の活性化を目指し、主体的に展開するソフト事業を支援	中山間地域振興課	輝く中山間地域創出モデル事業(新)	計画策定に取り組んだ集落・団体等数	15,900	15,900	補助金を活用して集落等維持活性化計画策定に取り組んだ団体等数	団体	10	9	9	12	5	120%	56%		
																		ソフト事業に取り組んだ集落・団体等数
80	過疎地域振興事業	過疎地域の振興を図る人材育成の推進	中山間地域振興課	過疎地域振興事業	人材育成目的達成率	5,000	5,000	リーダー養成研修参加者のうち研修後、集落・地域づくり活動に参画し、その研修内容を活用した人の割合	%	50	55	55	51	0	102%	0%		
81	市民活動推進事業	・功績のある市民活動の表彰 ・市民活動団体、ボランティアなどの活動相談・支援、情報提供 ・市民活動拠点の運営、情報発信	協働推進課	市民活動推進事業(市民活動推進事業)	表彰する件数	46	46	評価すべき活動として表彰した件数	件	10	10	10	2	-	20%	-		
				市民活動推進事業(市民活動促進事業補助金)	交付決定した事業数	1,800	1,800	市民活動団体が自主的に企画・運営する研修会等に対して助成した件数	件	8	8	8	7	9	88%	113%		
				市民活動推進事業(社会奉仕活動等補償制度)	加入者数	1,985	1,985	市民が安心して市民活動等に参加できるよう保険加入による支援者数	人	340,000	340,000	340,000	380,730	348,213	112%	102%		
				市民活動推進事業(ボランティアセンター委託)	講座開設数	11,812	11,812	市民活動団体等の育成のためのサポート、啓発活動の実施数	回	90	90	90	81	31	90%	34%		
				市民活動推進事業(アクティブとっとり運営)	会議室利用数	398	398	アクティブとつとりの会議室等を利用した団体の件数	件	1,200	1,200	1,200	1,111	582	93%	49%		
82	地区公民館整備事業	施設の老朽化と設備の改善、また地区公民館を取り巻く地域社会の変化に対応するため、生涯学習と地域コミュニティの活動拠点としての整備	協働推進課	地区公民館整備事業(新築)	地区公民館新築事業	176,779	192,308	新築事業について地元合意等が得られた館数	館	0	1	0	-	1	-	100%		
				地区公民館整備事業(耐震補強)	地区公民館耐震補強事業費(経済対策)	0	211,868	耐震補強事業を実施する館数	館	6	7	8	5	4	83%	57%		
83	集会所整備支援事業	町内会が実施する集会所の整備等に対し補助金を交付	協働推進課	集会所整備支援事業	集会所新築等補助件数	30,479	30,479	本補助金を利用して町内会集会所の整備等を実施する件数	件	16	17	17	19	7	119%	41%		
84	若者コミュニティ活動支援事業	・若者が楽しめるイベント開催支援 ・若者の市政参加の推進	企画調整課	若者コミュニティ活動支援事業(若者会議)	会議に参画する若者の数	1,382	1,382		人	30	30	30	19	13	63%	43%		
				若者コミュニティ活動支援事業(若者定住促進事業)	若者定住促進事業	事業の採択数	-	-		事業	5	5	5	7	3	140%	60%	
85	自治基本条例推進事業	・市民の協働への広報 ・自治基本条例、参画と協働のまちづくりの推進	協働推進課	自治基本条例推進事業	フォーラム参加人数	957	957	参画と協働のまちづくりフォーラムに参加した人数	人	200	200	200	800	-	400%	-		
				市民自治推進委員会の開催回数	自治基本条例に基づき設置されている市民自治推進委員会の年間開催回数	回	10	6	6	7	2	70%	33%					
				市民等との協働の取組事例数	行政と市民等との協働の取組事例数	件	110	110	110	128	-	116%	-					
生涯学習の推進	86	地区公民館事業	各地区公民館が取り組む生涯学習事業を通じ、子どもたちのボランティア活動・体験活動の機会を充実、支援	生涯学習課	地区公民館事業	21,153	21,153	ボランティア活動や地域の年中行事の実施回数	回	140	170	200	140	70	100%	41%		
	87	公民館祭開催事業	地域住民が製作した作品の数々や練習を重ねた様々な分野の芸能などの1年間の成果を発表	協働推進課	公民館祭開催事業	575	575	開催期間中の入場者	人	1,400	1,400	1,400	1,456	-	104%	-		

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考	
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26		
						H26	H26												
	88	市民大学等開催事業	社会の動向や生涯各期の学習ニーズに対応した学習機会の充実	生涯学習課	市民大学等開催事業(高齢者生きがい促進)	1,974	1,974	尚徳大学受講者の満足度	受講者アンケート調査で中程度の評価より高い回答をした受講者の割合	%	-	85	90	-	-	-	-	-	年度未測定可能
					市民大学等開催事業(市民大学)	365	365	市民大学受講者の満足度	受講者アンケート調査で中程度の評価より高い回答をした受講者の割合	%	-	85	90	-	-	-	-	-	年度未測定可能
	89	図書館情報管理システム処理事業	市民に迅速、正確、公平な図書館サービスを提供するための情報管理システムの効果的な運用	中央図書館	図書館情報管理システム処理事業	29,487	29,487	セルフ利用率の拡大	セルフ利用率の拡大(中央図書館での自動貸出機利用率を高める)	%	40	42	45	45.0	41.4	113%	99%		
					個人貸出冊数			図書館情報管理システムによる本の個人貸出冊数	冊	900,000	910,000	920,000	899,132	440,064	100%	48%	【理由】 半期分の貸出冊数で算出しているため。		
	90	地域社会教育活動総合事業	子どもの読書活動の推進、一般成人の教養・文化等に資するための各種講座の開催 ・ボランティアの受け入れによる図書館利用の促進	中央図書館	地域社会教育活動総合事業	895	895	おはなし会、各種講座への参加者数	おはなし会、読み聞かせボランティア養成講座等への参加者数	人	4,500	4,550	4,600	4,866	2,642	108%	58%	【理由】 半期分の参加人数で算出しているため。	
					受講修了者(7割以上出席者)のボランティア活動実施率			受講修了者(7割以上出席者)のボランティア活動実施率(実施予定含む)	%	50	69	70	68	-	136%	-	講座が終了していないため、算出できない。		
	91	図書購入事業	ベストセラーや市民の暮らしに身近な図書のほか、リクエスト本や専門的な図書の購入	中央図書館	図書購入事業	37,586	37,586	新規購入図書年間貸出回数	新規購入図書貸出回数(年度内新規購入図書貸出累計÷新規購入図書冊数×2)	回	5.00	5.10	5.20	9.60	7.12	192%	140%		
人権意識の醸成	92	社会人権教育・啓発推進事業	・人権尊重社会を実現する鳥取市民集会、市民との協働による人権フォーラム等の開催 ・各地区同推協等会長、地区人権啓発推進員などの指導者を養成し、各地区同推協等における小地域懇談会を主とした啓発活動の充実 ・人権教育推進員による地域、企業などにおける人権教育・啓発などの取組みの推進	人権推進課	社会人権教育・啓発推進事業(人権とっとり講座・人権標語ポスター)	1,636	1,636	作品応募学校数の割合(61小中学校に対する応募する学校の割合)	作品応募学校数の割合(61小中学校に対する応募する学校の割合)	%	30	30	30	23	20	77%	67%		
					人権とっとり講座受講生の人数			講座の受講生(修了者)の人数	人	30	30	30	14	20	47%	67%	25年度は、台風のため急遽日程変更したため、出席申込者が参加できなかった日があったため。		
					社会人権教育・啓発推進事業(人権教育推進員設置)	30,012	30,012	啓発により人権意識が高まったと思う人の割合	啓発により人権意識が高まったと思う人の割合	%	-	-	30	-	-	-	-		
					地域への派遣回数			小地域懇談会等への派遣回数	回	350	350	350	364	173	104%	49%			
					社会人権教育・啓発推進事業(人権の花運動)	600	600	実施学校数	実施学校数	校	10	10	10	10	10	100%	100%		
					社会人権教育・啓発推進事業(社会人権教育推進)	30,012	30,012	小地域懇談会の開催箇所数	小地域懇談会を開催した延べ町区数	箇所	700	700	700	693	173	99%	25%		
					小地域懇談会参加者数			小地域懇談会に参加した延べ人数	人	8,600	8,600	8,600	8,112	2,184	94%	25%			
93	企業人権教育・啓発推進事業	企業などにおける人権教育・啓発などの取組みの推進	人権推進課	企業人権教育・啓発推進事業(人権啓発企業連絡会)	633	633	研修会参加者数	人権啓発企業連絡会主催の研修会への参加者累計(延べ人数)	人	350	350	350	403	280	115%	80%			
				企業人権教育・啓発推進事業(研修会開催事業)	498	498	企業人権問題研修会参加者数	企業人権問題研修会への参加者数	人	370	370	370	330	296	89%	80%			
				訪問企業数			企業に訪問し指導・助言・啓発を行った回数	社	210	210	210	256	109	122%	52%				
94	学校人権教育推進事業	児童生徒の発達段階に応じた人権教育指導のための教員の授業力及び資質向上への支援	学校教育課	学校人権教育推進事業(学校人権教育推進)	0	0	人権教育に係る教員の授業力及び資質向上のための研修会の開催回数	人権教育に係る教員の授業力及び資質向上のための研修会の開催回数	回	10	-	-	6	0	60%	-	平成25年度事業終了		

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考						
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26							
						H26	H26																	
95	人権啓発活動等支援事業		・人権教育協議会、地区人権啓発推進協議会連合会などの市民啓発団体の活動支援 ・人権擁護委員との連携による相談対応 ・(財)市人権情報センターの活動支援 ・人権尊重社会を実現する鳥取市民集会、支所の人権講座研修会等の開催	人権推進課	人権啓発活動等支援事業(人権教育協議会)	3,259	3,259	市人教加盟団体数	市人教に加盟して共に啓発活動を推進する団体数	団体	500	500	500	457	408	91%	82%							
					人権啓発活動等支援事業(鳥取人権擁護委員)	729	729	連絡会の開催	人権擁護委員協議会との連絡会開催	回	1	1	1	1	0	100%	0%							
					人権啓発活動等支援事業(市民集会等開催)	4,169	4,169	市民集会等参加者数	人権尊重社会を実現する鳥取市民集会、人権フォーラム、各支所での研修会等の参加者数	人	3,000	3,000	3,000	2,864	1,000	95%	33%							
					人権啓発活動等支援事業(人権情報センター補助)	27,806	27,806	賛助会員数	賛助会員数(団体、個人)	人	400	400	400	340	339	85%	85%							
					人権啓発活動等支援事業(啓発推進協議会連合会)	9,320	9,320	小地域懇談会の開催箇所数	小地域懇談会を開催した延べ町区数	箇所	700	700	700	693	173	99%	25%							
							小地域懇談会参加者数	小地域懇談会に参加した延べ人数	人	8,550	8,550	8,500	8,112	2,184	95%	26%								
96	人権福祉センター地域福祉・相談援助事業		・高齢者や障がい者等への日常生活訓練、社会適応訓練、創作・軽作業、介護技術指導、更生相談等の実施 ・長期的かつ継続的な指導・助言を必要とする相談者への支援方策検討会等の実施	人権推進課	人権福祉センター地域福祉・相談援助事業(各人権福祉センター)	3,750	3,750	事業実施回数	各人権福祉センターにおいて実施する教室・講座等の回数	回	450	450	450	557	728	124%	162%							
										相談件数	各人権福祉センターにおける相談件数	件	1,100	1,100	1,100	974	460	89%	42%					
										人権福祉センター地域福祉・相談援助事業(中央)	1,243	1,243	介護職員初任者研修修了者数	介護研修初任者研修修了者数	人	230	250	270	228	240	99%	96%		
												傾聴力養成講座延べ修了者	傾聴力養成講座延べ修了者	人	160	190	210	159	168	99%	88%			
												相談件数	中央人権福祉センターにおいて対応した相談件数	人	350	350	350	436	107	125%	31%			
97	人権交流促進事業		・地域住民のニーズを的確に把握し地域住民相互の交流を促進するための講座等の実施 ・長期的かつ継続的な指導・助言を必要とする相談者への支援方策検討会等の実施	人権推進課	人権交流促進事業(各人権福祉センター)	3,460	3,460	事業参加者数	各人権福祉センターにおいて実施する教室・講座等の参加者数	人	8,600	8,700	8,800	9,986	9,625	116%	111%							
					人権交流促進事業(中央)	477	477	各種教室・講座参加者数	各種教室・講座参加者数	人	1,450	1,500	1,550	1,395	300	96%	20%							
					人権交流促進事業(広域隣保)	930	930	用瀬人権文化センターにおいて実施する教室・講座等の参加者数	用瀬人権文化センターにおいて実施する教室・講座等の参加者数	人	1,000	1,100	1,200	1,259	232	126%	21%							
98	人権福祉センター管理事業		・各人権福祉センターの運営委員会の評価による効果的・効率的な人権教育・啓発、人権・生活相談事業の実施 ・利用促進に向けた施設整備、広報等 ・各人権福祉センターの照明のLED化	人権推進課	人権福祉センター管理事業(管理)	15,898	18,105	人権福祉センター利用者数	人権福祉センター利用者数	人	37,000	38,000	39,000	39,077	17,344	106%	46%							
										各人権福祉センター運営委員会の実施回数	各人権福祉センター運営委員会の実施回数	回	16	16	16	16	8	100%	50%					
					人権福祉センター管理事業(中央)	1,588	1,588	中央人権福祉センター運営委員会の実施回数	中央人権福祉センター運営委員会の実施回数	回	2	2	2	2	1	100%	50%							
99	人権交流プラザ等管理事業		人権交流プラザの利便性の向上による利用促進	人権推進課	人権交流プラザ等管理事業(管理運営)	7,054	7,108	利用者数	人権交流プラザの年間利用者数	人	16,000	16,000	16,000	17,006	9,938	106%	62%							
					人権交流プラザ等管理事業(改修)	7,054	7,108	施設利用者数	人権交流プラザ利用者数	人	16,000	16,000	16,000	17,006	9,938	106%	62%							

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26	
男女共同参画社会の形成	100	男女共同参画人材育成事業	男女共同参画推進のリーダー養成・発掘各種政策・方針決定過程への参画促進	男女共同参画室	男女共同参画人材育成事業	30	30	女性リーダーとしての鳥取市女性人材バンク登録者数	鳥取市女性人材バンク登録者数	人	-	-	-	-	-	-	-	
	101	男女共同参画登録団体補助事業	登録団体が行う男女共同参画推進に関する広報・研修等の活動支援	男女共同参画室	男女共同参画登録団体補助事業	600	600	男女共同参画登録団体の活動への助成件数	男女共同参画登録団体補助金の交付件数	件	12	12	12	10	8	83%	67%	
	102	鳥取市男女共同参画センター活動推進事業	鳥取市男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」を拠点とする啓発講座の開催	男女共同参画室	鳥取市男女共同参画センター活動推進事業	838	838	新規受講者の割合	啓発講座を受講した者のうち新規受講者の割合	%	60	60	60	51	40	85%	67%	
	103	男女共同参画啓発事業	男女共同参画の推進に関する啓発事業の実施	男女共同参画室	男女共同参画啓発事業(啓発)	67	67	男女共同参画等に関する図書・ビデオの貸出数	図書・ビデオの貸出数	冊・本	240	240	240	243	94	101%	39%	
男女共同参画啓発事業(ハーモニーフェスタ)					600	600	女と男とのハーモニーフェスタの参加者数	女と男とのハーモニーフェスタの参加者数	人	500	500	500	310	300	62%	60%		
男女共同参画啓発事業(参画週間)					106	106	男女共同参画表現コンテスト優秀作品の作品展開催回数	男女共同参画表現コンテスト優秀作品の作品展開催回数	回	3	4	5	2	1	67%	25%		
保健、医療、福祉の連携強化	104	医療福祉連携事業	保健・医療・福祉の垣根を越えた連携を強化する取り組みの検討と実践	保健医療福祉連携課	医療福祉連携事業	180	180	保健医療福祉連携推進会議	外部委員を交えた推進会議の開催回数	回	4	4	4	4	0	100%	0%	
					検討会議			外部の専門家を含めた検討会議の開催回数	回	3	3	3	6	3	200%	100%	外部機関主催の会議へ積極的に参加したため。	
	105	看護師等養成機関誘致事業	医療・看護系専門学校を誘致	企画調整課	看護師等養成機関設置事業	303,807	303,807				-	-	-	-	-	-	-	事業の性質上設定なし
	106	医師確保対策	将来、鳥取市立病院において医師として勤務しようとする医学生に対し、奨学金を貸与	市立病院	医師確保対策	22,164	22,164	医師奨学生数(定員:各学年2名 計12名)	奨学金を貸与している人数	人	12	12	12	11	9	92%	75%	
	107	看護師等確保対策事業	看護師養成所の新設に向け、実習受入予定施設での実習指導者養成に対する支援	保健医療福祉連携課	看護師等確保対策事業	7,200	7,200	対象受講者数	補助金交付対象となる受講生の人数	人	15	15	15	20	18	133%	120%	
	108	病院群輪番制事業	夜間・休日の救急医療(2次～3次)体制の確保	保健医療福祉連携課	病院群輪番制事業	8,667	8,667	輪番対象日	補助対象病院の当番日数	日	62	62	62	62	61	100%	98%	
	109	夜間休日急患診療所運営体制整備事業	休日・夜間の1次救急体制(内科・小児科の軽症患者が対象)の確保	保健医療福祉連携課	夜間休日急患診療所運営体制整備事業	38,690	38,690	診療日数	急患診療所の診療日数	日	365	365	365	365	365	100%	100%	
	110	佐治診療所運営事業	佐治診療所の運営	保険年金課	佐治診療所運営事業	41,907	41,907	受診者数	医科の受診者数	人	6,200	6,200	6,200	6,352	3,158	102%	51%	
健康づくり、疾病予防の推進	111	市民健康手帳導入事業	個人の健康管理を記録・保存し、健康への意識啓発や自己管理を促す、市民健康手帳の配布	保健医療福祉連携課	市民健康手帳導入事業	3,490	3,490	手帳の配布件数	市民へ配布した手帳の件数	冊	10,000	10,000	10,000	8,000	0	80%	0%	
	112	健康づくり地区推進員活動事業	・健康づくり地区推進へ地区活動の進め方や課題となるテーマに関する研修 ・健康づくり推進員による地区活動 ・健康診査受診を勧める声かけ運動	中央保健センター	健康づくり地区推進員活動事業	4,570	4,570	推進員研修会参加者数	視察研修、ブロック別研修、合同研修、理事研修の参加者数	人	1,080	1,080	1,080	840	900	78%	83%	
					地区研修会実施地区数			健康講演会、研修会を実施した地区数	地区	40	40	40	35	40	88%	100%		
					ウォーキング実施地区数			ウォーキング実施地区数	地区	40	40	40	36	40	90%	100%		
113	健康ひろば事業	市民一人ひとりが健康づくりの意識と意欲を高め、主体的に取り組むきっかけづくりとなる健康ひろばの開催	中央保健センター	健康ひろば事業			アンケート結果のうち満足度項目が「とても満足」、「まあ満足した」と回答した者の割合	講演、相談など事業終了後、その内容について、参加者へのアンケート調査を実施し、各種事業に対する総合的に満足した回答者数の割合	%	70	75	80	75	0	107%	0%	健康ひろば 未実施	

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26	
114	食育推進事業	増加する生活習慣病の予防と食生活の充実のため、食生活の改善を広く普及	中央保健センター	食育推進事業(食生活改善事業)	伝達講習会開催数	3,668	3,668	伝達講習会の回数	回数	回	400	400	400	320	135	80%	34%	開催会場の固定化や講座開催期間等による減。
					食生活改善推進員養成講座受講者数			食生活改善推進員養成講座の受講人数	人	40	40	40	21	27	53%	68%		
					食育推進事業(母子栄養改善事業)	1,004	1,004	食育教室参加者数	食育教室の参加者の人数	人	2,050	1,650	1,650	1,101	563	54%	34%	
115	健康教育・健康相談・訪問指導事業	・市民、特定健康診査で異常のある人、その他健康に関する問題を抱えている人への適切な指導や支援 ・健康づくりや健診受診に関する啓発	中央保健センター	健康教育・健康相談・訪問指導事業	生活習慣病予防訪問指導延件数	8,178	8,178	生活習慣改善をするために健康教室を実施	人	人	800	800	800	553	800	69%	100%	
					健康教育実施回数			正しい知識を習得し、生活習慣改善が実施できるための教育回数	回	320	320	320	310	320	97%	100%		
					健康相談件数(延べ)			心身の健康に関すること、健診結果に基づく保健指導等についての相談件数	件	2,500	2,500	2,500	1,494	1,500	60%	60%		
116	各種予防接種事業	疾病予防及び疾病の重症化を防ぐための各種予防接種の実施	中央保健センター	各種予防接種事業(一類疾病予防接種)	麻疹、風疹予防接種(2期)の接種率			2期の接種率(封じ込め作戦)	%	%	95	95	95	95	51	100%	54%	
				各種予防接種事業(二類疾病予防接種)	65歳以上接種率			対象者数における接種者数の割合	%	70	70	70	67	0	96%	0%		
					60~64歳で一定の障がい有する対象者接種率			対象者数における接種者数の割合	%	70	70	70	72	0	103%	0%		
					重症心身障がい者及び重症心身障がい児接種率			対象者数における接種者数の割合	%	70	70	70	75	0	107%	0%		
117	健康診査事業	・健康診査を受診しやすい体制整備 ・健診結果に関する相談支援体制整備 ・健康管理や健診受診に関する啓発	保健医療福祉連携課	健康診査事業	胃・肺・大腸がん検診受診率(40~69歳)	413,877	413,877	国の受診率の算定式による	%	%	40	45	50	33.6	35	84%	78%	
					子宮・乳がん検診受診率(子宮:20~69歳、乳:40~69歳)			国の受診率の算定式による	%	40	45	50	47.9	48	120%	107%		
					がん検診精密検査受診率			精密検査の対象者で検査を受けた人の割合	%	88	89	90	88	89	100%	100%		
118	特定健康診査等事業	国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査の実施	保険年金課	特定健康診査等事業	特定健康診査の受診率	95,048	95,048	国民健康保険被保険者の特定健康診査対象者のうち健診を受診した者の割合	%	%	30	38	45	27.8	35	93%	93%	
					特定保健指導の利用率			特定健診受診後、特定保健指導対象者のうち指導を利用した者の割合	%	28	36	44	30.8	36	110%	100%		
119	二次予防事業対象者把握事業	要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる65歳以上の高齢者の早期発見	高齢社会課	二次予防事業対象者把握事業	20,591	20,591	回答率	基本チェックリスト回収率	%	%	70	70	70	66	66.4	94%	95%	
120	介護予防普及啓発事業	介護予防に関する知識や重要性についての普及啓発	高齢社会課	介護予防普及啓発事業	実施回数	996	996	健康教育を実施した回数	回	回	100	100	100	79	-	79%	-	
					受講者数			健康教育を受講した人	人	2,000	2,000	2,000	1,553	-	78%	-		

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26	
	121	認知症サポーター養成事業	地域や職場における認知症高齢者や家族への理解や見守り体制の整備	高齢社会課	認知症サポーター養成事業	277	277	実施回数	サポーター養成講座を実施した回数	回	94	94	94	50	14	53%	15%	
								サポーター数	養成講座を受講しサポーターになった人(累計)	人	10,000	11,000	12,000	12,185	12,435	122%	113%	
								キャラバン・メイト数	サポーター養成の講師役数	人	220	220	220	202	202	92%	92%	
	122	老人の明るいまち推進事業	高齢者の仲間づくり、健康づくり、生きがいづくりの推進	高齢社会課	老人の明るいまち推進事業	5,458	5,458	事業参加者数	社会奉仕活動を除く各種開催した講座・教室等に参加した人数	人	6,000	6,000	6,000	5,739	-	96%	-	
	123	地域自殺対策緊急強化事業	自殺予防のための啓発、研修・講演会、パネル展示などの実施 ところや多重債務など経済問題に関する相談窓口の紹介	中央保健センター	地域自殺対策緊急強化事業	151	454	講演会、研修会開催回数	自殺予防に関する講演、研修の開催回数	回	20	20	20	13	4	65%	20%	26年度は大きな講演会・研修会は11月から3月で実施予定。
								講演会、研修会の参加人数	自殺予防に関する講演、研修への参加者人数	人	1,000	1,000	1,000	1,129	559	113%	56%	
スポーツ・レクリエーションの振興	124	地区体育館整備事業	体育施設の改築、改修などの整備	体育課	地区体育館整備事業	0	0	耐震改修施設数	耐震改修施設数(平成25年12月現在の耐震診断NG施設7)	棟	0	0	1	0	-	-	-	
	125	海洋センター整備事業	佐治町、気高町、鹿野町B&G海洋センターの整備	体育課	海洋センター整備事業	42,716	42,716	大規模改修施設数	大規模改修施設数(体育館2、プール4、艇庫1)	棟	5	6	6	5	5	100%	83%	
	126	鳥取市弓道場整備事業	弓道場の建設	体育課	鳥取市弓道場整備事業	0	0	施設利用満足度	5段階評価で4以上の割合	%	60	60	60	82	70	137%	117%	
	127	サッカー場整備事業	鳥取市営サッカー場とりぎんバードスタジアムの施設整備	体育課	サッカー場整備事業	0	0	整備完了件数	整備完了件数	件	0	1	0	0	-	-	-	
	128	スポレク祭開催事業	スポーツレクリエーション祭の開催による身近にスポーツに親しむことのできる種目と機会の提供	体育課	スポレク祭開催事業	691	691	鳥取市スポーツレクリエーション祭参加者数	鳥取市スポーツレクリエーション祭に参加する人数	人	1,200	1,200	1,200	942	979	79%	82%	
								鳥取市スポーツレクリエーション祭参加者の満足度	アンケート調査で中程度の評価より高い回答をした参加者の割合	%	-	80	90	-	-	-	-	
	129	鳥取マラソン開催事業	ランニングに親しむ習慣と効用に関する情報提供を通じた身体を動かす習慣の普及促進	体育課	鳥取マラソン開催事業	5,000	8,000	鳥取マラソン参加者数	鳥取マラソンに参加する人数	人	3,000	3,000	3,500	3,040	-	101%	-	H27.3.15(日)開催のため
								鳥取マラソンへの県外からの参加者数	鳥取マラソンに県外から参加する人数	人	1,800	1,800	2,100	1,782	-	99%	0%	
130	市民体育祭開催事業	市内44小学校区の校区対抗による市民体育祭の開催 地域体育会組織の活動支援による参加率の向上	体育課	市民体育祭開催事業	2,048	2,048	参加人員	市民体育祭に参加する人数	人	26,000	26,000	26,000	23,520	2,600	90%	10%		
							各校区の延べ参加種目数	各校区の参加種目の合計(全校区が全種目に参加した場合、528種目)	種目	528	528	528	472	528	89%	100%		
131	ガイナレ効果による鳥取力向上事業	ガイナレ鳥取を活用した観光、交通、地域振興等の活性化施策の調査・検討 とりぎんバードスタジアムの整備	企画調整課 体育課	ガイナレ効果による鳥取力向上事業	6,945	6,945	観戦者数	ホームゲーム観戦者数(1試合平均)	人	5,470	3,500	3,500	4,097	3,411	75%	97%		
132	姫路市スポーツ大会開催事業	姫路市との姉妹都市交流として、毎年相互にスポーツ交流団の派遣を実施	体育課	姫路市スポーツ大会開催事業	353	353	姉妹都市(鳥取市=姫路市)親善スポーツ交歓大会参加者の満足度	アンケート調査で中程度の評価より高い回答をした参加者の割合	%	-	80	90	-	70	-	88%		

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26	
地域福祉力の向上	133	地域福祉基金事業	高齢者が健やかで充実した暮らしの確保のための地域ボランティアの育成支援	高齢社会課	地域福祉基金事業	13,112	13,112	地域・福祉活動コーディネーター配置地区数		地区	16	16	16	9	9	56%	56%	
								となり組福祉員設置地区数	地区	42	42	42	37	31	88%	74%		
								福祉員数	人	1,900	1,900	1,900	1,694	1,524	89%	80%		
	134	ふれあいのまちづくり事業	福祉相談体制の整備、課題発見のための地域ネットワーク形成の推進	高齢社会課	ふれあいのまちづくり事業	1,750	1,750	相談件数	まちづくり事業による相談件数	件	355	300	300	217	-	61%	-	
								ネット数	形成した小地域ネットワークの件数	件	215	215	215	214	-	100%	-	
	135	高齢者公共交通機関利用促進事業	高齢者の生きがいづくりや交流促進のために、高齢者バスの運行時間外、土日祝祭日、年末年始の公共交通の利用助成、福祉ボランティアバスの運行など・高齢者のバス運賃負担軽減による社会参加やバス利用の促進	高齢社会課	高齢者公共交通機関利用促進事業(福祉・ボランティアバス)	12,156	12,156	利用件数	バスの運行利用件数	件	765	765	765	709	-	93%	-	
					高齢者公共交通機関利用促進事業(公共交通機関利用助成)	7,755	7,755	助成件数	申請のあった助成件数	件	65	65	65	134	88	206%	135%	
					高齢者公共交通機関利用促進事業(高齢者バス優待助成事業)	10,324	10,324	定期券販売冊数	割引販売した定期券の冊数	冊	3,000	3,000	3,000	2,000	947	67%	32%	
	136	高齢者居住環境整備事業	要介護・要支援の認定者のうち経済的な理由により住宅改修が困難な世帯への経費助成・認知症などにより火の管理に不安のある高齢者等で経済的に火災予防用具の購入が経済的な理由で困難な者への経費助成	高齢社会課	高齢者居住環境整備事業(日常生活用具給付)	108	108	申請処理件数	助成対象者が申請した件数	件	59	4	4	2	1	3%	25%	
					高齢者居住環境整備事業(助成)	4,088	4,088	助成件数	助成した件数	件	20	20	20	17	14	85%	70%	
	137	中山間地域・買い物支援事業	高齢者の見守りや買い物宅配サービス等、地域に不足するサービス等の提供と併せて展開される移動販売事業の起業・運営を支援	中山間地域振興課	中山間地域・買い物支援事業	2,532	2,959	買い物困難地域数	店、移動販売のいずれもない地域の数	地域	6	3	0	7	1	117%	33%	
	138	福祉有償運送事業	福祉有償運送事業者に運営経費を助成し、身体状況等による移動制限者の外出支援	高齢社会課	福祉有償運送促進補助金	1,400	1,400	新規事業者数	河原、国府、鹿野、気高、神戸・東郷、明治・吉岡の6地域について新規参入を図る	事業者	2	1	1	1	-	50%	-	
139	過疎地有償運送事業	過疎地有償運送事業者に運営経費を助成し、公共交通空白地域の生活交通の確保推進	交通政策課	過疎地有償運送事業	4,267	4,267	過疎地有償運送事業者数	鳥取市内の過疎地有償運送事業者数	件	3	3	3	2	2	67%	67%		
140	災害時要援護者普及促進事業	自治会、民生児童委員等による要援護者の災害時における安否確認、避難誘導等の支援体制の整備	障がい福祉課	災害時要援護者普及促進事業			災害時要援護者支援制度実施地区数	地区公民館(大郷分館を含む。)を単位とした実施地区数	地区	62	62	62	57	-	92%	-		
						災害時要援護者登録人数	地区公民館(大郷分館を含む。)を単位とした登録人数	人	7,000	7,000	7,000	5,466	-	78%	-			
141	相談支援事業	障がいのある人が、地域で安心して生活していくために必要となる各種サービス利用、生活、就労相談等支援体制を整備し、地域生活の定着、移行を推進	障がい福祉課	相談支援事業			相談件数	相談支援事業所が対応した相談件数	件	19,000	19,000	19,000	19,000	-	100%	-		
安心できる社会保障制度の運営	142	生活保護適正化事業	生活保護制度運営の適正化の推進	生活福祉課	生活保護適正化事業(生活保護適正化)	7,876	7,876	生活保護申請のうち、14日以内に決定した割合	生活保護申請に係る決定内容等を14日以内に通知する割合	%	56	58	60	80	82	143%	141%	
					生活保護適正化事業(生活保護適正実施推進事業費)	39,886	39,886	生活保護申請のうち、14日以内に決定した割合	生活保護申請に係る決定内容等を14日以内に通知する割合	%	56	58	60	80	82	143%	141%	
143	国民健康保険料徴収事務事業	国民健康保険料の収納率の向上を図る	保険年金課	国民健康保険料徴収事務事業(徴収事務事業)	7,979	7,979	口座振替納付世帯の割合	国民健康保険被保険者世帯のうち、口座振替を利用している世帯の割合	%	38.0	39.0	40.0	40.6	41.4	107%	106%		

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考
						(千円)	予算額(千)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26	
	144	ジェネリック医薬品利用促進事業	国民健康保険被保険者へのジェネリック医薬品の利用促進	保険年金課	ジェネリック医薬品利用促進事業	12,209	12,209	ジェネリック医薬品利用率(削減不可数量を除く。) ※国による目標指標の算定方法の変更	ジェネリック医薬品を使用した割合(後発医薬品のない先発医薬品を除く)《23年度から事業開始》	%	50	52	54	48	53.6	96%	103%	
	145	介護予防事業	介護予防、自立生活支援のための各種講座の開催、筋力向上トレーニング、レクリエーション、体操等の実施	高齢社会課	介護予防事業(おたっしや教室)	36,361	36,361	人数	おたっしや教室参加決定人数	人	314	1,000	1,000	639	700	204%	70%	
	146	家族介護教室事業	介護者の健康づくりや介護・介護予防に関する講座の開催や介護者同士の交流等	高齢社会課	家族介護教室事業	482	482	参加人数	家族介護者を支援するため、各包括で開催する教室の参加人数	人	270	270	270	298	13	110%	5%	
	147	要支援者プラン等作成事業	保健師、社会福祉士、ケアマネジャー等による介護予防ケアマネジメントの実施による必要な介護サービスの提供体制の充実	高齢社会課	要支援者プラン等作成事業	90,501	90,501	延べケアマネジメント件数(介護予防支援費の給付件数)	月毎のケアマネジメント件数(介護予防支援費の給付件数)の年間合計	件	16,862	21,735	23,148	19,967	10,166	118%	47%	
地域防災力の充実	148	自主防災会関係事業	災害時の被害軽減に必要な「自助」「共助」「公助」のうちの、「共助」の中心となる自主防災会の機能強化	危機管理課	自主防災会関係事業	1,008	1,008	地区防災指導員	地区公民館単位に配置し、地域の防災活動の中心的役割を担う地区防災指導員の数	人	50	55	62	34	33	68%	60%	
								防災リーダー	地域の自主防災活動を行うため、所定の研修を修了した者を防災リーダーとして登録した人数	人	210	225	240	241	292	115%	130%	
	149	総合防災対策事業	市民への防災情報提供体制の充実、市民、地域、事業所、行政などの連携による「自助」、「共助」、「公助」の体制整備	危機管理課	総合防災対策事業	1,050	1,050	地区防災マップ作成	地区公民館単位で住民自らが作成する防災マップの作成地区数	地区	35	40	45	28	1	80%	3%	
	150	消防ポンプ車購入・格納庫整備事業	老朽化している消防団の消防ポンプ車更新、格納庫の改修・建替えなどによる整備	危機管理課	消防ポンプ車購入・格納庫整備事業(格納庫建設事業)	0	39,412	消防ポンプ格納庫建設数	建替又は改築等により整備した消防ポンプ車格納庫の棟数	棟	1	1	1	0	0	0%	0%	H25: 格納庫の整備が、繰り越し事業となったため。
					消防ポンプ車購入・格納庫整備事業(消防ポンプ車購入費)	21,606	46,716	消防車更新台数	更新した消防車の台数	台	1	1	1	1	0	100%	0%	
	151	地方道路整備事業	市道舗装の修繕や狭隘道路等の拡幅等改良の実施	道路課	地方道路整備事業	268,680	756,792	修繕路線数	舗装工事や拡幅工事を実施した路線数	路線	40	40	40	48	10	120%	25%	
	152	治水対策事業	河川の改良及び内水被害軽減のためのポンプ場の整備、維持	都市環境課	治水対策事業	43,645	82,905	宅地浸水戸数	対象区域において洪水時に宅地の浸水被害を生じた戸数	戸	0	0	0	22	0	-	-	
153	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業	旧耐震(S56. 5. 31以前)で建築された戸建住宅、一般建築物の耐震化の促進	建築指導課	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業	33,157	33,157	耐震化率	耐震化基準を満たした住宅や民間特定建築物の割合	%	85.0	87.0	90.0	81.2	81.2	96%	93%		
154	国民保護訓練	鳥取市国民保護計画及び住民避難マニュアルに基づく国民保護訓練の実施	危機管理課	国民保護訓練	160	160	国民保護訓練の実施	有事の避難のため、住民の参加を得て実施する国民保護訓練の実施回数	回	1	1	1	1	0	100%	0%		
155	防災備蓄事業	蓄品の数量、使用期限等を適切に管理し、災害時に速やかに物資が供給できる体制の確保	危機管理課	防災備蓄事業費	2,767	2,767	連携備蓄品の割合	県及び県内市町村が共同して備蓄している品目のうち、鳥取市が備蓄する品目の基準数量に対する備蓄割合	%	91.6	95.0	100.0	91.6	92.2	100%	97%		
防犯・交通安全対策の充実	156	安全安心まちづくり推進事業	各地区防犯協議会、自主防犯活動団体等、市民自らが行う防犯活動への支援や防犯意識の啓発講座の開催	危機管理課	安全安心まちづくり推進事業	2,013	2,013	自主防犯活動団体ネットワーク会議	自主防犯活動団体相互及び警察等関係機関の連携強化を目的とした会議の回数 23年度より3警察署管内合同	回	1	1	1	3	0	300%	0%	H25: 3警察署管内毎に会議を開催したため。
					安全安心だよりの発行	自主防犯活動団体の活動等の情報共有を目的に発行する広報紙の発行回数	回	6	12	12	12	13	200%	108%	H25: 特殊詐欺被害の多発に伴い、啓発を強化したため。			

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考	
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26		
157	交通安全活動促進事業	交通安全活動促進事業 ・交通安全対策協議会、交通安全指導員会、交通安全保護者の会の活動支援 ・自動車や自転車の利用者、歩行者、高齢者などの立場に立った交通安全対策の実施	協働推進課	交通安全活動促進事業(交通安全対策)	広報活動等実施回数	7,362	7,362	広報活動等実施回数	交通安全に関する広報、研修、訪問事業の実施回数	回	270	270	270	250	130	93%	48%		
					交通安全活動促進事業(交通安全対策協議会)	4,398	4,398	交通事故件数	1年間に市内で発生した交通事故の件数	件	716	708	700	480	218	149%	31%		
					チャイルドシート使用率			市内保育園・幼稚園の園児たちのチャイルドシート使用の増加件数	件	-	100	100	-	-	-	-			
					交通安全活動促進事業(鳥取市交通安全指導員会補助事業)	1,980	1,980	交通安全指導員研修回数	交通安全指導員回が指導員の資質向上のために実施する年間の研修回数	回	2	2	2	2	1	100%	50%		
					交通安全活動促進事業(鳥取市交通安全指導員会補助事業)			交通安全運動期間中の立哨回数	年4回の交通安全運動期間中の指導員の立哨回数(1人あたり)	回	16	16	16	16	12	100%	75%		
158	交通安全施設事業	交通安全施設整備	道路課	交通安全施設事業	地区要望対応件数	21,755	21,755	地区要望対応件数	交通安全施設整備に対する地区要望実施件数	件	50	50	50	35	30	70%	60%		
					地区要望実施率			交通安全施設整備に対する地区要望実施率	%	60	60	60	88	60	147%	100%			
159	街路灯設置事業	防犯灯の設置による夜間における安全な通行の確保	道路課	街路灯設置事業	防犯灯設置数	14,246	46,342	防犯灯設置数	防犯灯新設数	基	165	165	165	174	0	105%	0%		
安全な消費生活の確保	160	消費生活対策事業	消費生活相談窓口の相談体制の充実 ・市民への消費生活に関する知識の普及や悪質商法に関する被害情報等の提供	市民総合相談課	消費生活対策事業	9,283	9,283	消費生活相談件数	消費生活相談の受付件数	件	850	900	950	712	415	84%	46%		
					消費者啓発出前講座等の開催回数			消費者啓発出前講座の開催件数+講演会等開催件数	回	30	30	30	39	16	130%	53%			
	161	消費者保護対策補助事業	消費者団体の活動を支援し、安全・安心な消費生活の確保を図る。	市民総合相談課	消費者保護対策補助事業	465	465	参加者数	団体主催事業への参加者数+会員の活動延べ人数	人	1,150	1,200	1,250	1,287	200	112%	17%		
循環型社会の形成	162	太陽光発電事業	青谷町いかり原太陽光発電事業	生活環境課	太陽光発電事業(造成工事)	25,600	55,946					-	-	-	-	-	-	-	造成工事・設計委託・地盤改良・展示施設
					太陽光発電事業(維持管理)	0	2,420	パネル出力	青谷町いかり原太陽光発電事業によるパネル出力	kW	-	600	600	-	609.8	-	102%		
					太陽光発電事業(施設建設)	0	301,616				-	-	-	-	-	-	-	-	事業の性質上設定なし
	163	住宅用自然エネルギー導入促進事業	住宅用自然エネルギーの導入の促進	生活環境課	住宅用自然エネルギー導入促進事業	125,340	125,340	住宅用自然エネルギー導入件数	住宅用自然エネルギー導入促進事業費補助金を交付した件数	件	516	516	516	562	224	109%	43%		
	164	カーシェアリング普及事業	カーシェアリングシステムの普及 ・電気自動車によるカーシェアリングの実証実験	都市環境課	カーシェアリング普及事業	0	0				-	-	-	-	-	-	-	H27事業化目標	
	165	静脈産業育成事業	静脈産業の育成支援	生活環境課	静脈産業育成事業	-	0	新規雇用者数	静脈産業(廃棄物の処理、処分、再資源化を担う産業)を育成することによる新規雇用者数	人	10	5	5	0	0	0%	0%		

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26	
166	ごみ減量化推進事業	再資源化等推進事業等によるごみの減量化と再資源化の推進	生活環境課	ごみ減量化推進事業(減量再資源化)	再資源回収量	19,500	19,500	再資源回収量	再資源化団体が回収した量	kg	3,365,937	3,365,937	3,365,937	3,204,733	1,665,554	95%	49%	
					ダンボールコンポスト補助件数	592	592	ダンボールコンポスト補助件数	ダンボールコンポスト補助件数	件	600	600	600	197	71	33%	12%	
					講習参加者の環境意識の向上	-	-	講習参加者の環境意識の向上	受講者アンケート調査で環境意識が高くなったと回答をした受講者の割合	%	80	80	80	0	0	0%	0%	
167	ごみ処理施設維持管理修繕事業	焼却施設の安定稼働の維持による公害物質の発生抑制	生活環境課	ごみ処理施設維持管理修繕事業	機械設備故障による緊急停止回数	131,655	131,655	機械設備故障による緊急停止回数	機械設備故障による緊急停止回数	回	0	0	0	146,628	-	100%	-	
168	東部広域可燃物処理場建設事業	東部広域行政管理組合の可燃物処理場建設を支援	生活環境課	東部広域可燃物処理場建設事業		99,980	99,980				-	-	-	-	-	-	-	H29稼働予定
環境保全活動の推進	169	森林環境保全活動促進事業	林務水産課	森林環境保全活動促進事業(女性)	参加している団体数	100	100	参加している団体数	森林整備に係る下草刈りなどの実践活動を実施する女性団体	団体	1	1	1	1	1	100%	100%	
					森林整備意識の向上率			森林整備意識の向上率	森林教室参加者のうち、森林整備意識が向上した人の割合	%	80	90	100	80	0	100%	0%	H26実施中
					参加している団体数	750	750	参加している団体数	森林整備に係る下草刈りなどの実践活動を実施するボランティア団体	団体	3	3	3	3	1	100%	33%	H26実施中
170	不法投棄監視事業	・不法投棄抑制対策等 ・不法投棄監視員によるパトロール等の監視体制の強化	生活環境課	不法投棄監視事業	パトロール回数	2,515	2,515	パトロール回数	不法投棄監視員によるパトロール回数	回	2,250	2,275	2,300	2,928	184	130%	8%	
171	湖山池流入有機質肥料等削減事業	有機質肥料の低減につながる取組み支援	農業振興課	湖山池流入有機質肥料等削減事業	減肥料栽培米面積	456	456	減肥料栽培米面積	各種減肥料の取り組みを実施した水田面積	ha	80	90	100	71	0	89%	0%	実績の数値確定後に、事業申請を受理するため、現時点での実績値は未定。
172	湖山池浄化対策事業	・「湖山池将来ビジョン推進計画(第三期水質管理計画)」の策定と、推進計画に基づく水質浄化事業の実施 ・各種施策の取組みを「環境モニタリング委員会」「湖山池将来ビジョン推進委員会」で検証を行い、施策効果の薄いものを見直し、新たな施策の検討を実施していく。 ・湖山池アダプトプログラム導入による市民意識の醸成を図るとともにごみのないきれいな湖山池をめざす。	生活環境課	湖山池浄化対策事業	湖山池水質浄化のためのろ過袋購入助成の数	9,946	10,446	湖山池水質浄化のためのろ過袋購入助成の数	湖山池周辺の下水道未普及地域への台所用ろ過袋購入助成の数	袋	1,400	1,400	1,400	1,325	827	95%	59%	
173	殿ダム対策事業	・ダム湖の新たな緑水空間と自然環境を活用した周辺整備 ・水源地域の活性化対策の推進と都市との交流	都市環境課	殿ダム対策事業	事業箇所数及び活性化対策地区数	1,800	1,800	事業箇所数及び活性化対策地区数	整備事業完了箇所数及び活性化対策地区数	地区	12	8	8	8	7	67%	88%	
生活基盤の充実	174	都市計画策定事業	都市企画課	都市計画策定事業	都市計画の見直し方針策定業務	0	4,593	都市計画の見直し方針策定業務		業務	1	1	1	1	0	100%	0%	
					地域生活拠点再生事業(気高、青谷)	0	3,435	都市再生整備計画策定地区数	地域生活拠点の内計画を策定する地区数	地区	1	1	1	1	1	100%	100%	
					地域生活拠点再生事業(用瀬)	0	0	バスの乗降客数	用瀬バス停留所の乗降客数	人/日	111	122		118	113	106%	93%	
		地域生活拠点再生事業(佐治、河原、国府、福部、鹿野)	0	0	都市再生整備計画策定	地域生活拠点の内、計画を策定する地区	地区	1	1	2	0	1	0%	100%				
176	公園芝生化推進事業	地域住民等との協働による芝苗(ポット苗)の植付推進	都市環境課	公園芝生化推進事業	市民との協働による身近な公園の芝生化数	12,500	12,500	市民との協働による身近な公園の芝生化数	街区公園等145カ所と公共空地198カ所の343カ所のうち、各年度において新たに芝生化を進める公園数	カ所	20	20	20	8	5	40%	25%	
177	ガーデンシティ鳥取事業	・平成25年9月21日から11月10日の51日間、湖山池公園を会場に「全国都市緑化フェア」を開催 ・水と緑豊かなガーデンシティ鳥取の実現のため、湖山池ナチュラルガーデンを核とした緑化・環境保全施策を計画的に実施	都市環境課 都市企画課	ガーデンシティ鳥取事業(全国都市緑化フェア開催事業)	事業計画の実施進捗	0	0	事業計画の実施進捗	フェア実施計画の計画的な事業推進を図る。	%	100	-	-	100	-	100%	-	
					ガーデンシティ鳥取事業(ガーデンシティ推進事業)	3,690	3,690	事業計画の実施進捗	ガーデンシティ鳥取の推進に向けた事業計画を取りまとめ、計画的な事業推進を図る。	%	50	80	100	50	71	100%	89%	

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26	
						H26	H26											
178	高速道路整備促進及び沿線振興事業	鳥取自動車道、山陰自動車道(鳥取西道路)、鳥取豊岡宮津自動車道の期成同盟会等事務局の運営 ・国土交通省等関係機関への要望 ・鳥取自動車道を起点とする観光地等への誘導看板の設置 ・高速道路ネットワーク勉強会の設置	都市企画課	高速道路整備促進及び沿線振興事業(山陰自動車道要望活動)	144	144	山陰自動車道の進捗率(供用ベース)	山陰自動車道の進捗率(供用ベース)	%	65	80	0	65	65	100%	81%		
				高速道路整備促進及び沿線振興事業(鳥取豊岡宮津自動車道要望活動)	190	190	鳥取豊岡宮津自動車道の進捗率(供用ベース)	鳥取豊岡宮津自動車道の進捗率(供用ベース)	%	27	27	0	23	23	85%	85%		
				高速道路整備促進及び沿線振興事業(中国横断自動車道要望活動)	191	191	中国横断自動車道(姫鳥線)の進捗率(供用ベース)	姫鳥線の進捗率(供用ベース)	%	-	-	-	-	-	-	-		
				高速道路整備促進及び沿線振興事業(鳥取自動車道利用促進)	0	0	設置箇所	設置箇所	箇所	6	3	3	10	0	167%	0%		
				高速道路整備促進及び沿線振興事業(高速道路ネットワーク勉強会)	0	0	検討会開催回数	検討会開催回数	回	4	-	-	5	-	125%	-		
179	橋梁長寿命化推進事業	橋梁の長寿命化修繕計画に基づく修繕推進	道路課	橋梁長寿命化推進事業	30,810	80,570	修繕済橋梁数	修繕済橋梁数	橋	1	4	10	1	0	100%	0%		
				調査・設計済橋梁数			調査・設計済橋梁数	橋	1	20	20	1	0	100%	0%			
180	鉛製給水管更新事業	平成28年度を目途とする鉛製給水管の計画的な布設替え	水道局・工務課	鉛製給水管更新事業	136,000	136,000	残存戸数	鉛製給水管残存戸数(他事業を含めた残存戸数) ※達成率計算式要チェック	戸	5,480	4,480	3,480	5,357	5,117	102%	88%		
181	配水施設整備事業	・平常時における安定給水の確保 ・地震等の災害時における給水対策充実	水道局・工務課	配水施設整備事業	800,400	800,400	事業進捗率	事業費総額に対する進捗率	%	60	65	68	57	61	95%	94%		
182	震災対策整備事業	平成32年度を目途とする耐震性に優れた水道管への計画的な布設替え	水道局・工務課	震災対策整備事業	197,360	197,360	残存延長	老朽管残存延長	km	34.4	30.9	27.4	41	41	84%	75%		
183	簡易水道整備事業	・改修の必要事項に応じた施設整備 ・水道未普及地域の解消	農村整備課	簡易水道整備事業(蔵見上野)	48,174	48,174	事業進捗率	完成割合。工事・委託等の受注額等/全体事業費	%	67	76	100	67	70	100%	92%		
				簡易水道整備事業(上水道認可申請書作成)	0	0	事業進捗率	完成割合。工事・委託等の受注額等/全体事業費	%	0	100	-	0	0	-	0%		
				簡易水道整備事業(明治豊実)	238,564	238,564	事業進捗率	完成割合。工事・委託等の受注額等/全体事業費	%	41	90	100	31	32	76%	36%		
				簡易水道整備事業(宇倍野)	9,025	9,325	事業進捗率	完成割合。工事・委託等の受注額等/全体事業費	%	48	56	100	41	41	85%	73%		
				簡易水道整備事業(福部中央)	228,626	228,626	事業進捗率	完成割合。工事・委託等の受注額等/全体事業費	%	40	70	85	20	21	50%	30%	工事内容の見直し等によりH26以降の全体事業費が増加したため	
				簡易水道整備事業(江波)	67,642	74,342	事業進捗率	完成割合。工事・委託等の受注額等/全体事業費	%	73	96	100	64	64	88%	67%		
				簡易水道整備事業(津無)	0	22,462	事業進捗率	完成割合。工事・委託等の受注額等/全体事業費	%	6	15	64	0	0	0%	0%	整備計画の見直し等により事業着手年度をH26に変更したため	
				簡易水道整備事業(今市勝谷)	0	0	事業進捗率	完成割合。工事・委託等の受注額等/全体事業費	%	9	32	100	4	4	44%	13%	工事内容の見直し等によりH26以降の全体事業費が増加したため	
				簡易水道整備事業(鬼入道飲料水供給施設)	94,000	94,000	事業進捗率	完成割合。工事・委託等の受注額等/全体事業費	%	8	94	100	3	4	38%	4%	工事内容の見直し等によりH26以降の全体事業費が増加したため	

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26	
					簡易水道整備事業(野坂)	0	0	事業進捗率	完成割合。工事・委託等の受注額等/全体事業費	%	0	0	44	0	0	-	-	
					簡易水道整備事業(円通寺)	0	0	事業進捗率	完成割合。工事・委託等の受注額等/全体事業費	%	2	2	58	2	2	100%	100%	
					簡易水道整備事業(猪子)	0	0	事業進捗率	完成割合。工事・委託等の受注額等/全体事業費	%	0	0	30	0	0	-	-	
					簡易水道整備事業(内海中)	0	0	事業進捗率	完成割合。工事・委託等の受注額等/全体事業費	%	0	0	25	0	0	-	-	
					簡易水道整備事業(石井谷)	0	0	事業進捗率	完成割合。工事・委託等の受注額等/全体事業費	%	0	0	100	0	0	-	-	
					簡易水道整備事業(上地)	0	0	事業進捗率	完成割合。工事・委託等の受注額等/全体事業費	%	0	0	13	0	0	-	-	
					簡易水道整備事業(大村)	0	0	事業進捗率	完成割合。工事・委託等の受注額等/全体事業費	%	0	0	100	0	0	-	-	
					簡易水道整備事業(用瀬)	0	0	事業進捗率	完成割合。工事・委託等の受注額等/全体事業費	%	0	0	58	0	0	-	-	
					簡易水道整備事業(上安蔵)	0	0	事業進捗率	完成割合。工事・委託等の受注額等/全体事業費	%	0	0	8	0	0	-	-	
					簡易水道整備事業(社)	0	0	事業進捗率	完成割合。工事・委託等の受注額等/全体事業費	%	0	0	15	0	0	-	-	
					簡易水道整備事業(口佐治)	0	20,790	事業進捗率	完成割合。工事・委託等の受注額等/全体事業費	%	0	8	75	0	0	-	0%	
					簡易水道整備事業(畑)	0	0	事業進捗率	完成割合。工事・委託等の受注額等/全体事業費	%	0	0	100	0	0	-	-	
					簡易水道整備事業(つく谷)	0	0	事業進捗率	完成割合。工事・委託等の受注額等/全体事業費	%	0	0	10	0	0	-	-	
					簡易水道整備事業(余戸)	0	0	事業進捗率	完成割合。工事・委託等の受注額等/全体事業費	%	0	0	11	0	0	-	-	
					簡易水道整備事業(大水)	0	0	事業進捗率	完成割合。工事・委託等の受注額等/全体事業費	%	0	0	6	0	0	-	-	
184	公共下水道事業	以下の観点から、快適・安心な生活の実現を目指す ①安全なまちづくりの強化 ②暮らしやすいまちづくりの実現 ③環境にやさしいまちづくりの実現 ④計画的施設管理及び効率化の実現 ⑤経営基盤の強化	下水道企画課	公共下水道事業	1,873,100	0	公共下水道の普及率	市の人口に対する公共下水道利用可能な人口の割合	%	75.3	76.1	77.0	74.8	74.8	99%	98%	半期毎に集計していないので、H26上半期数値は、H25末の数値を入力	
							浸水対策整備率	雨水計画対象区域に対する整備率	%	76.9	77.0	77.0	76.9	76.9	100%	100%	半期毎に集計していないので、H26上半期数値は、H25末の数値を入力	
							放流水質	処理場からの放流水質(BOD濃度)上限値(合流式にあっては晴天時) ※達成率数式要チェック	ppm	15	15	15	15	15	100%	100%		
185	漁業集落環境整備事業	処理場の統合整備	下水道企画課	漁業集落環境整備事業	73,500	0	統合した処理場数	漁業集落排水施設の削減数	箇所	0	2	0	0	0	-	0%		

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26	
	186	農業集落排水事業	農業集落排水施設の処理場の統合及び老朽管路の改修	下水道企画課	農業集落排水事業	152,200	0	統合した処理場数	農業集落排水施設の削減数	箇所	0	1	0	0	0	-	0%	
	187	街なみ環境助成事業	住宅等の修景による景観形成を行う所有者への支援(鹿野町地区) ・大規模修景に要する経費の3分の2(100万円限度) ・大規模修景に該当しない修景に要する経費の3分の1(30万円限度)	都市企画課	街なみ環境助成事業	1,000	1,000	大規模修景戸数	街なみ環境整備事業年次計画で定めた大規模修景に取り組む戸数	戸	2	0	0	1	1	50%	100%	
小規模修景戸数								街なみ環境整備事業年次計画で定めた小規模修景に取り組む戸数	戸	0	0	0	0	0	-	-		
	188	若い世帯の住まい支援事業	若い世帯の賃貸住宅家賃などへの支援	建築住宅課	若い世帯の住まい支援事業	20,000	20,000	若い世帯が応募した件数	住宅小規模リフォーム助成制度に応募した件数	件	50	50	-	55	25	110%	50%	応募総数が前年の65%程度にとどまったため。
	189	市営住宅ストック総合改善事業	市営住宅のバリアフリー化や住戸面積の改善	建築住宅課	市営住宅ストック総合改善事業(賀露団地)	227,645	227,645	バリアフリー化した戸数	住戸改善を行い、バリアフリー化した戸数	戸	12	14	21	12	0	100%	0%	
	190	第二いなば墓苑三期工事事業	第二いなば墓苑三期工事	生活環境課	第二いなば墓苑三期工事事業	-	-				-	-	-	-	-	-	-	事業の性質上設定なし
公共交通の確保	191	公共交通利用促進総合再編事業	バス路線網の再編 ・総合公共交通システムの検討	交通政策課	公共交通利用促進総合再編事業(バス利用実態調査)	0	0	南部地域における1日当たりのバス利用者数	南部地域における1日当たりのバス利用者数	人	1,500	1,500	1,500	1,238	-	83%	-	
								公共交通利用促進総合再編事業(南部地域)	南部地域における1日当たりのバス利用者数	人	1,500	1,500	1,500	1,238	-	83%	-	
								公共交通利用促進総合再編事業(広報戦略)	南部地域における1日当たりのバス利用者数	人	1,500	1,500	1,500	1,238	-	83%	-	
	192	サイクル・エコタウン推進事業	渋滞緩和や低炭素社会の実現に向けた既成市街地における自転車の利用促進	交通政策課	サイクル・エコタウン推進事業	0	0	中心市街地の休日の歩行者通行量(30地点合計)	中心市街地の30地点の休日1日(10~19時)あたりの歩行者通行量の合計	人	38,000	38,000	38,000	43,812	-	115%	-	
	193	鉄道網利便性向上対策事業	沿線地域住民への鉄道の利便性対策 ・鉄道を利用した関西圏等からの観光客の増大策	交通政策課	鉄道網利便性向上対策事業(山陰本線・福知山線)	8	8	鳥取市内各JR駅の1日平均乗降者数	鳥取市内各JR駅の1日平均乗降者数	人	25,500	25,500	25,500	22,848	-	90%	-	
鉄道網利便性向上対策事業(因美線・津山線)					40	40	鳥取市内各JR駅の1日平均乗降者数	鳥取市内各JR駅の1日平均乗降者数	人	25,500	25,500	25,500	22,848	-	90%	-		
鉄道網利便性向上対策事業(智頭線)					40	40	智頭急行利用者数	智頭急行年間利用者数	千人	1,161	1,161	1,161	895	-	77%	-		
鉄道網利便性向上対策事業(若桜鉄道)					2,000	2,000	若桜鉄道利用者数	若桜鉄道年間利用者数	千人	392	392	392	396	-	101%	-		
鉄道網利便性向上対策事業(鳥取県東部鉄道利用)					1,000	1,000	JR鳥取~豊岡間の土日平均乗車人員	山陰海岸ジオライナー1便当たりの平均乗車人数(2往復4便)	人	45	45	45	23	-	51%	-	当初の見込みが課題であったため。	
	194	空港利便性向上対策事業	国際チャーター便就航に向けたセールス ・東京便利促進PRキャンペーン、イン・アウトバンド対策等	交通政策課	空港利便性向上対策事業	11,931	11,931	鳥取空港国際チャーター便数	鳥取空港を利用した国際チャーター便数	便	16	16	16	12	4	75%	25%	
					鳥取東京便数	東京-鳥取便の数	便	5	5	5	5	5	100%	100%				
	195	鳥取港振興事業	関西、中国地方を中心とするポートセールス ・観光クルーズ客船の誘致活動 ・貿易促進を念頭においたポートセールス	交通政策課	鳥取港振興事業	7,090	7,090	鳥取港取扱貨物量	鳥取港での輸出入・移出入に係る貨物量	トン	57.0	57.0	57.0	78.9	31.4	138%	55%	

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26	
中心市街地の活性化	196	鳥取駅周辺再生整備事業	・駅前シンボル・スクエアを活用したイベント実施 ・鳥取駅周辺再生基本計画に基づく事業実施と調整	中心市街地整備課	鳥取駅周辺再生整備事業(太平線再生)	11,671	11,671	中心市街地の休日の歩行者通行量(30地点合計)	中心市街地の30地点の休日1日(10~19時)あたりの歩行者通行量の合計	人	38,000	39,000	40,000	43,812	-	115%	-	平成26年度は10月に調査予定。
					鳥取駅周辺再生整備事業(鳥取駅周辺整備)	264	26,705	中心市街地の休日の歩行者通行量(30地点合計)	中心市街地の30地点の休日1日(10~19時)あたりの歩行者通行量の合計	人	38,000	39,000	40,000	43,812	-	115%	-	平成26年度は10月に調査予定。
	197	街なか居住推進事業	・街なか居住を推進する為の各種事業の実施	中心市街地整備課	街なか居住推進事業(街なか居住)	6,342	6,342	中心市街地居住人口(社会増減数)	「鳥取市中心市街地活性化基本計画」に定める中心市街地の区域の居住人口(社会増減数)	人	1	1	1	13	-	1300%	-	県外から中心市街地への転入者が転出者を大きく上回ったことによる増加。 3月末の住民基本台帳人口を基礎としているため、平成26年度は記載せず。
					中心市街地居住人口			中心市街地居住人口	「鳥取市中心市街地活性化基本計画」に定める中心市街地の区域の居住人口	人	12,850	12,900	12,950	12,360	-	96%	-	3月末の住民基本台帳人口を基礎としているため、平成26年度は記載せず。
	198	中心市街地活性化推進事業	中心市街地の集客力を向上するイベント実施などによる活性化	中心市街地整備課	中心市街地活性化事業(イベント助成事業)	5,600	5,600	中心市街地の休日の歩行者通行量(30地点合計)	中心市街地の30地点の休日1日(10~19時)あたりの歩行者通行量の合計	人	38,000	39,000	40,000	43,812	-	115%	-	平成26年度は10月に調査予定。
					中心市街地活性化推進事業(市民交流ホール)	11,898	11,898	中心市街地の休日の歩行者通行量(30地点合計)	中心市街地の30地点の休日1日(10~19時)あたりの歩行者通行量の合計	人	38,000	39,000	40,000	43,812	-	115%	-	平成26年度は10月に調査予定。
199	チャレンジショップ運営事業	・中心市街地の空き店舗解消対策 ・経営指導による新規創業者の出店の促進と商業活性化	経済・雇用戦略課	チャレンジショップ運営事業	2,971	2,971	中心市街地での開業者数	事業実施により開業した件数	件	1	1	1	2	0	200%	0%		
200	鳥取城跡観光推進事業	・協働によるお堀端景観の整備 ・市営片原駐車場へのレンタサイクル等の配備、鳥取城跡久松公園の整備 ・お堀端市道の植栽等の整備	都市企画課 都市環境課 道路課	鳥取城跡観光推進事業							-	-	-	-	-	-	-	事業の性質上設定なし
移住・定住の促進	201	若者定住戦略方針推進事業	・交流人口の増加に向けた調査研究 ・情報発信による若者の地元定着への機運の向上	企画調整課	若者定住戦略方針推進事業	117	117	15-39社会動態(転入)	15-39転入数社会動態	人	3,500	3,500	3,500	2,261	2,817	65%	80%	
	202	鳥取市地元大学等卒業生就職奨励金	・奨励金交付による若者の地元定着への機運の向上	企画調整課	鳥取市地元大学等卒業生就職奨励事業	9,300	9,300	交付者数		人	186	186	186	136	3	73%	2%	
	203	鳥取市Uターン若者就職奨励事業	本市に移住定住し登録市内企業に就職した者に奨励金を交付し、市内起業が求める人材の確保と移住定住人口の増加を促進する。	中山間地域振興課	鳥取市Uターン若者就職奨励事業	10,000	10,000	登録市内企業に就職又は自ら起業した移住定住者数	H26事業終了	人	250	250	0	107	45	43%	18%	
	204	里山交流促進モデル事業	市街地住民と中山間地域住民による交流活動の支援	中山間地域振興課	里山交流促進モデル事業	1,200	1,200	年間の交流件数	市街地住民と中山間地域住民による交流件数	件	10	14	14	8	6	80%	43%	
	205	グリーンツーリズム推進事業	グリーンツーリズムに取り組む団体と連携して、都市部住民等の本市中山間地域における滞在型体験活動の誘致促進	中山間地域振興課	グリーンツーリズム推進事業	1,460	1,748	滞在型体験事業参加者総数	本市グリーンツーリズム連絡会会員の主催する滞在型体験事業の参加者総数	人	500	540	500	803	500	161%	93%	
					農林漁家による簡易宿所または、民宿の新規開設件数			農林漁家による簡易宿所または、民宿の新規開設件数	件	1	1	1	0	0	0%	0%		
	206	Uターン促進事業	移住定住に係る住居確保費用の一部を支援し、本市への移住定住者の誘致促進	中山間地域振興課	Uターン促進事業	20,000	20,000	移住相談登録者数(年間)	定住促進・Uターン相談支援窓口の相談登録者数	人	300	300	300	383	226	128%	75%	
							本市への移住者数(年間)	定住促進・Uターン相談支援窓口を通じて移住した人数	人	180	180	180	288	142	160%	79%		
207	在住外国人支援事業	・鳥取市で暮らす外国人にとって、生活しやすい環境づくり ・国際交流の推進	国際交流プラザ	在住外国人支援事業	307	307	留学生生活支援	新留学生に対する中古自転車の提供	台	50	50	50	50	50	100%	100%		
208	市民国際理解推進事業	市民と外国人の相互による国際理解の推進と国際交流の促進	国際交流プラザ	市民国際理解推進事業	434	434	国際理解推進講座	語学講座の参加者数	人	160	160	160	149	121	93%	76%		
						交流イベント	交流イベントの参加者数	人	300	300	300	255	121	85%	40%			

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26	
農林水産業の振興	209	地域特産品振興対策事業	対象作物に対する出荷奨励	農業振興課	地域特産品振興対策事業	3,839	3,839	出荷量	白ネギ、ブロッコリー、アスパラガス、生姜の出荷量	t	350	365	380	369	0	105%	0%	実績の数値確定後に、事業申請を受理するため、現時点での実績値は未定。
	210	みんなでやらいや農業支援事業費	農業の振興、活性化を図るため、元気な農業者を育成	農業振興課	みんなでやらいや農業支援事業	16,827	16,827	事業取り組み件数	本事業を活用して、農業振興に資した農家(団体)の件数	件	10	10	10	7	6	70%	60%	
	211	少量多品目チャレンジ支援事業	農産物出荷量の向上を図るための生産基盤の整備支援	農業振興課	少量多品目チャレンジ支援事業 ※H26～魅力ある中山間特産物等育成支援事業	4,853	4,853	事業取り組み面積	アスパラガスの生産拡大した面積	a	35	40	45	30	40	86%	100%	
	212	ふるさと村推進支援事業	農林水産物及び加工品による本市PRとむらづくり運動の活性化	農業振興課	ふるさと村推進支援事業	1,168	1,168	ふるさと宅配便満足度	アンケート結果の満足の割合	%	56	58	60	70	70	125%	121%	
	213	特産品生産等むらづくり支援事業	主体的な活動促進による特産品の生産・販売拡大	農業振興課	特産品生産等むらづくり支援事業	465	465	特産品等生産量、販売量の伸び率	特産品の生産・販売拡大に取り組んだ団体の生産量の伸び率	%	10	10	10	10	10	100%	100%	
	214	農産物販路拡大支援事業	関西圏等県外での販売促進による商品の出荷拡大、プチ・マルシェ事業の促進	農業振興課	農産物販路拡大支援事業	11,247	11,984	プチ・マルシェ参加生産者件数	プチ・マルシェ事業に参加する生産者の件数	件	15	20	25	16	16	107%	80%	
	215	畜産振興事業	和牛農家の規模拡大と効率的な経営の促進	農業振興課	畜産振興事業(対策事業)	3,139	3,139	肉用牛放牧頭数	肉用牛の放牧頭数	頭	120	120	120	100	100	83%	83%	
								乳用牛頭数	乳用牛の頭数	頭	800	800	800	795	-	99%	-	乳用牛については、H26から対象外。
								畜産振興事業(和牛)	優良雌牛導入数	頭	10	11	12	7	7	70%	64%	
	216	林産物振興対策事業	椎茸産地として持続的な発展を支援	林務水産課	林産物振興対策事業	2,768	2,981	椎茸生産量	乾燥椎茸、生椎茸の生産量(乾燥換算)	t	27	27	27	22	0	81%	0%	H26実施中
	217	多様な担い手支援事業	・組織が作成する計画(水田農業ビジョン)に沿った機械施設の整備等を支援 ・他分野から新規参入した企業等が農業振興に寄与することを目的として、機械、施設の整備等を支援	農業振興課	多様な担い手支援事業(集落営農)	3,450	3,450	集落営農ビジョン数	当該年度に集落が作成した計画(集落営農ビジョン)数	件	2	2	2	1	0	50%	0%	2集落を目標としていたが、うち1集落が集落合意に至らなかったため。
					多様な担い手支援事業(企業参入)	7,853	7,853	参入法人数	他分野からの新規参入の法人数	法人	1	1	1	1	0	100%	0%	
218	新規就農者育成事業	・指定管理者によるとっとりふるさと就農舎の運営 ・住宅の修繕に対する助成や就農に係る準備金の支給、家賃助成 ・就農初期の運転資金、生活費等に活用できる交付金の交付 ・農業体験者に対する滞在経費等の助成 ・新規就農を目指す青年がに対する生活費等に活用できる給付金の給付	農業振興課	新規就農者育成事業(定住促進)	8,107	9,177	研修生の確保数	当該年度に新規に就農舎に入る研修生数	人	3	3	3	2	3	67%	100%		
				新規就農者育成事業(定住円滑化)	2,860	2,860	認定就農者数	当該年度に認定された認定就農者数(農業体験を終えた者に限る)	人	4	3	4	2	0	50%	0%		
				新規就農者育成事業(就農応援)	0	0	認定就農者数	当該年度に認定された認定就農者数	人	6	6	6	6	0	100%	0%		
				新規就農者育成事業(生活体験)	122,203	122,203	農業体験者数	当該年度に新規に農業体験を始めた者の人数	人	4	4	4	3	3	75%	75%		
							就農定住率		%	100	100	100	100	100	100%	100%		
				新規就農者育成事業(青年就農給付)	53,165	53,165	認定就農者数	当該年度に認定された認定就農者数	人	6	6	6	6	0	100%	0%		

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考
						(千円)	予算額(千)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26	
						H26	H26											
219	農地集積促進事業		・認定農業者が3年以上の賃借を伴う利用権設定を行った場合に8,000円/10aの助成金を交付 ・集落の合意形成を図りながら人・農地プランを作成し地域の担い手に農地の利用調整を行った場合に助成金を交付	農業振興課	農地集積促進事業(流動化推進)	9,412	9,412	認定農業者の利用権設定面積	当該年度に認定農業者が期間3年以上の利用権設定した面積	ha	117	117	117	169	41	144%	35%	現段階では目標に対し35%の実績であるが、農繁期が終わったこれから年末までに追加が見込まれており、目標面積は達成する予定。
					農地集積促進事業(経営安定推進)	15,561	15,561	利用権設定面積	中心となる経営体への利用権設定面積	ha	7	7	7	6	0	86%	0%	
220	農用地利用権設定促進事業		・農地の流動化の促進 ・利用権設定の促進	農業委員会事務局	農用地利用権設定促進事業	843	843	利用権設定の件数	利用権設定の申出件数	件	900	900	900	1,191	479	132%	53%	
221	林業担い手育成事業		林業労働者への共済事業、雇用条件の改善充実に要する経費助成	林務水産課	林業担い手育成事業(福祉向上推進事業)	1,232	1,232	加入者数	林業労働者の共済加入者総数	人	240	240	240	234	270	98%	113%	H26実施中
					林業担い手育成事業(雇用条件改善事業)	5,982	5,982	助成する対象者人数	林業担い手新規雇用者人数	人	28	28	28	28	25	100%	89%	H26実施中
222	漁業担い手育成事業		新規漁船員の漁労技術指導、演習等に係る経費を助成	林務水産課	漁業担い手育成事業(雇用促進)	25,858	25,858	助成する対象者人数	新規漁船員(研修生)雇用者数	人	5	5	5	9	13	180%	260%	定置網漁業操業開始に伴い、新規漁船員が増加したため
					漁業担い手育成事業(担い手育成)	1,164	1,164	研修人数	助成事業による新規の漁業作業研修人数	人	2	2	2	2	1	100%	50%	
223	漁業振興事業		つくり育てる漁業の振興を図るため、放流や養殖事業を支援	林務水産課	漁業振興事業(淡水魚放流)	12,492	12,492	放流量	アユ放流量	t	4.0	4.0	4.0	3.8	3.57	95%	89%	
					漁業振興事業(稚貝放流)	839	839	放流量	稚貝放流量	千個	100	100	100	109	124.5	109%	125%	
					漁業振興事業(漁業振興対策)	1,868	1,868	放流量	魚類放流量	kg	300	300	300	30	330	10%	110%	平成25年度は、夏場に魚類の大量斃死が発生したことにより、シジミの放流を中止した。
224	ため池等整備事業		農業用ため池の漏水、堤体浸食、取水施設等の老朽箇所等の調査、設計、改修工事等	農村整備課	ため池等整備事業(山上・水根地区)	4,720	4,720	整備済ため池数	ため池等整備事業により工事完了したため池数	箇所	0	1	1	0	1	-	100%	
					ため池等整備事業(鹿野・今市地区)	1,440	1,440	整備済ため池数	ため池等整備事業により工事完了したため池数	箇所	0	1	1	0	1	-	100%	
					ため池等整備事業(河原町三谷地区)	1,280	1,280	整備済ため池数	ため池等整備事業により工事完了したため池数	箇所	0	1	1	0	0	-	0%	
					ため池等整備事業(因幡白兎地区)	5,920	5,920	整備済ため池数	ため池等整備事業により工事完了したため池数	箇所	0	1	1	0	0	-	0%	
225	農業水利施設保全合理化事業		高瀬堰、大口堰の改修工事、農業用水施設(樋門、用水路等)の改修整備	農村整備課	農業水利施設保全合理化事業(大口堰)	2,700	2,700	事業進捗率	完成割合。工事・委託等の受注額等/全体事業費	%	0	10	86	0	7	-	73%	
					農業水利施設保全合理化事業(今在家地区)	2,989	2,989	事業進捗率	完成割合。工事・委託等の受注額等/全体事業費	%	0	15	58	0	9	-	60%	
226	農業基盤整備促進事業		老朽化した農業用水路のきめ細かな整備、樋門の整備等	農村整備課	農業基盤整備促進事業	0	35,451	整備済農業用施設	農業用施設等整備事業により工事完了した農業用施設等の箇所数	箇所	12	3	1	3	0	25%	0%	経済対策補正等で工事計画前倒しが行われ平成24年度からの事業進捗が好調であり計画していたより早期に工事が終了している。

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26	
227	中山間地域等直接支払事業		・耕作放棄地の発生を防止 ・農業生産及び多面的機能の確保	農村整備課	中山間地域等直接支払事業 (推進事務)	1,000	1,000	協定数	取り組み団体の協定数	協定	142	142	0	142	142	100%	100%	
								対象農用地面積	対象農用地の保全面積	ha	774	774	0	775	777	100%	100%	
					111,627	111,627	協定数	取り組み団体の協定数	協定	142	142	0	142	142	100%	100%		
																	対象農用地面積	対象農用地の保全面積
228	農地・水・環境保全向上対策事業		・農業用施設を保全管理する共同活動の促進 ・集落周辺の環境・景観の保全活動の促進 ・農業用施設の長寿命化の促進	農村整備課	農地・水・環境保全向上対策事業 (共同活動支援)	17,395	0	取り組み組織数	共同活動支援に取り組んだ活動組織数	組織	103	105	105	103	0	100%	0%	平成25年度にて終了。平成26年度より多面的機能支払交付金事業に移行
					農地・水・環境保全向上対策事業 (向上活動支援)	23,183	0	取り組み組織数	向上活動支援に取り組んだ活動組織数	組織	97	98	99	98	0	101%	0%	平成25年度にて終了。平成27年度より多面的機能支払交付金事業に移行
229	耕作放棄地再生推進事業	耕作放棄地を再生利用する仕組みやこれに附帯する施設等の整備支援	農業委員会事務局	耕作放棄地再生推進事業	2,500	2,500	解消した耕作放棄地の面積	助成により再生利用されることになった農地面積	a	300	300	300	416	67	139%	22%		
230	造林事業		・間伐、竹林林種転換、クヌギ造林などを推進 ・広葉樹植栽を活用した森林整備	林務水産課	造林事業	27,840	27,840	間伐面積	間伐した森林面積	ha	350	400	500	295	0	84%	0%	H26実施中
								竹林樹種転換面積	竹林の林種転換を行った面積	ha	50	50	50	25	0	50%	0%	竹林所有者の要望により、広葉樹への転換を廃止し、クヌギ造林(下記事業)を実施した。 H26実施中
								クヌギ造林面積	クヌギ造林をした面積	ha	20	20	20	27	0	135%	0%	H26実施中
231	間伐搬出支援事業	間伐施業の促進と間伐材の利用拡大	林務水産課	間伐搬出支援事業	16,678	16,678	搬出量	間伐した木材の搬出量	万m3	2.0	2.0	2.0	2.2	0.4	110%	20%	H26実施中	
232	竹林整備事業	竹林の抜き伐り等の実施による竹林整備	林務水産課	竹林整備事業	15,300	15,300	抜き伐り	竹林の抜き伐り等を実施	ha	5	5	5	6	0	120%	0%	H26実施中	
233	作業道整備事業	作業道の整備に係る経費助成	林務水産課	作業道整備事業	5,841	5,841	作業道整備	開設した作業道の延長	km	34	34	34	18	6	53%	18%	冬期の降雪により作業道整備が困難となり延長の減となった。	
234	漁港施設維持管理事業	第1種漁港の管理者として漁港施設の維持、保全	林務水産課	漁港施設維持管理事業(福部町漁港)	5,011	5,011	出漁日数	対象漁港の年間出漁日数	日	50	50	50	63	47	126%	94%	H26実施中	
				漁港施設維持管理事業(気高町漁港)	17,648	17,648	出漁日数	対象漁港の年間出漁日数	日	150	150	150	172	129	115%	86%	H26実施中	
				漁港施設維持管理事業(青谷町漁港)	14,029	14,029	出漁日数	対象漁港の年間出漁日数	日	130	130	130	147	118	113%	91%	H26実施中	
				漁港施設維持管理事業(漁港海岸漂着物処理)	2,846	2,846	ゴミ回収量	漂着ゴミ回収量	m3	96	96	96	65	0	68%	0%	H26実施中	
235	市民農園設置事業	遊休農地の活用	農業振興課	市民農園設置事業	1,712	1,712	利用率	開設区画数に対する利用率	%	100	100	100	89	90	89%	90%		

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26	
236	有害鳥獣被害対策事業	有害鳥獣等による農作物被害等への対策支援	農業振興課	有害鳥獣被害対策事業(野生鳥獣)	事業実施率	15,864	15,864	事業実施率	事業要望団体数に対する実施率	%	100	100	100	100	90	100%	90%	
					捕獲率	20,680	20,680	捕獲率	設定捕獲頭数に対する実捕獲頭数	%	100	100	100	106	147	106%	147%	
					有害鳥獣被害対策事業(クマ)	100	100	事業実施率	事業要望団体数に対する実施率	%	100	100	100	100	100	100%	100%	
237	有機農業支援事業	有機肥料の利用拡大による環境に優しい循環型農業の推進	農業振興課	有機農業支援事業	有機肥料購入量	3,344	3,344	有機肥料購入量	有機質肥料の購入量	t	2,000	2,200	2,400	2,297	0	115%	0%	実績の数値確定後に、事業申請を受理するため、現時点での実績値は未定。
238	特別栽培農産物生産振興事業	有機農産物や特別栽培農産物の生産支援による環境にやさしい農業の推進	農業振興課	特別栽培農産物生産振興事業	特別栽培農産物栽培面積	5,000	5,000	特別栽培農産物栽培面積	本事業を活用した県認証特別栽培農産物、JA特別栽培米の作付面積	ha	180	180	180	189	0	105%	0%	実績の数値確定後に、事業申請を受理するため、現時点での実績値は未定。
239	地産地消推進事業	・地産地消推進行動計画に基づく各種事業の推進 ・地産地消の促進	経済・雇用戦略課	地産地消推進事業	地産地消フェアの参集人数	335	335	地産地消フェアの参集人数	地元産の農林水産物や優れた技術で生み出された製造品の素晴らしさを一人ひとりが認識し、地元で消費する。	人	300	300	300	300	-	100%	-	
240	食育アドバイザー派遣事業	・地元農産物や地域の食材を使った伝統料理等への理解 ・地産地消の促進	経済・雇用戦略課	食育アドバイザー派遣事業	派遣回数	307	307	派遣回数	研修会などへの派遣回数	回	55	60	60	61	33	111%	55%	
					研修会等への参加人数			地域の食材を使った伝統料理等に対する理解を深め地産地消を推進する。	人	600	600	600	1,029	580	172%	97%		
241	地域米消費拡大対策事業	食と農に対する啓発	農業振興課	地域米消費拡大対策事業	米に対する理解が深まった児童の割合	1,383	1,383	米に対する理解が深まった児童の割合	米に対する理解が深まった児童の割合(米づくり体験学童農園)	%	80	80	80	100	100	125%	125%	
242	学校給食用農産物供給支援事業	営農集団の育成支援や出荷時の支援による給食用への地元産の産品の出荷を促進	経済・雇用戦略課	学校給食用農産物供給支援事業(栽培支援)	250	250	地産地消率	学校給食に県内産の食材を使用した割合	%	60	60	60	70	68	117%	113%		
				学校給食用農産物供給支援事業(供給支援)			地産地消率	学校給食に県内産の食材を使用した割合	%	60	60	60	70	68	117%	113%		
工業の振興	243	企業誘致推進事業	関係機関と連携しながら本市への企業進出の働き掛け ・工場などの新・増設、移転に対する補助・融資制度のPR	企業立地・支援課	企業誘致推進事業	4,059	4,059	誘致件数	進出した企業数	件	4	4	4	8	2	200%	50%	
								企業訪問件数	鳥取市内や関西圏を中心とした県外企業を訪問した数	件	200	200	200	553	275	277%	138%	
	244	企業立地促進支援事業	・工場等の新・増設、移転に係る投資及び雇用に対する支援による企業立地の促進 ・工場の新・増設、移転に必要な資金の一部の融資	企業立地・支援課	企業立地促進支援事業(資金貸付)	新規貸付件数	371,368	371,368	新規貸付件数	融資制度活用企業数	件	3	3	3	2	2	67%	67%
企業立地促進支援事業(補助金)	補助対象指定企業数	企業立地促進補助金の認定した企業数	件	8	8	8	21	5	263%	63%	職員の企業訪問や会議所広報等を活用しての制度周知により企業の投資意欲が高まったことによる達成率の増							
雇用計画数	指定認定時の雇用計画数	人	450	450	450	652	164	145%	36%									
245	工業団地分譲推進事業	本市工業団地への企業進出の働きかけ ・河原インター山手工業団地の整備推進	企業立地・支援課	工業団地分譲推進事業	誘致件数	140,488	140,488	誘致件数	進出した企業数	件	4	4	4	8	2	200%	50%	
					企業訪問件数			鳥取市内や関西圏を中心とした県外企業を訪問した数	件	200	200	200	553	275	277%	138%	関西事務所の企業誘致担当参与と、職員同士連携を取りながら企業訪問をおこなったことによる達成率の増	

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26	
						H26	H26											
	246	新技術研究開発事業	産学官連携による新技術、新製品の開発を目的とした共同研究、起業化等の取り組み、農商工連携による取り組みに対して支援	経済・雇用戦略課	新技術研究開発事業	2,000	2,000	実施した事業数	制度活用事業者数	件	3	3	3	2	0	67%	0%	
	247	鳥取市トライアル発注事業	市内に事業所を有する中小企業等(誘致企業を含む)が製造し、又は開発した製品を市が随意契約により率先して購入(1製品につき100万円を上限)	経済・雇用戦略課	鳥取市トライアル発注事業	1,500	1,500	採択製品数	市が導入した製品数	製品	6	6	6	3	4	50%	67%	
	248	食品加工産業育成事業	農林水産物等を活用した食品加工に係る新規事業の創出並びに食品加工に係る新商品の開発及び既存商品の改良を行う食品加工関連事業者を支援	経済・雇用戦略課	食品加工産業育成事業	6,000	6,000	補助金申請件数	補助事業活用者数	件	10	10	10	8	1	80%	10%	
	249	中小企業人材育成支援事業	経営の向上、経営拡大を図る企業が行う人材育成事業の支援	企業立地・支援課	中小企業人材育成支援事業	700	700	事業実施企業数	補助金を交付した企業数	件	4	4	4	4	3	100%	75%	
	250	中小企業等支援事業	中小企業の課題解決に向けた支援	経済・雇用戦略課	中小企業等支援事業	800	800	実施した事業数	中小企業への支援事業数	件	5	5	5	5	0	100%	0%	
	251	ビジネスマッチング支援事業	販路開拓を目指し企業が行う展示会等への出展事業、及びホームページ作成事業の支援	企業立地・支援課	ビジネスマッチング支援事業	7,000	7,000	事業実施企業数	補助金を交付した企業数	件	20	20	20	22	5	110%	25%	
	252	ふるさと産業規模拡大事業	伝統的産業の既存事業拡大に伴う設備導入等の支援	経済・雇用戦略課	ふるさと産業規模拡大事業	2,500	2,500	実施した事業数	制度活用事業者数	件	1	1	1	2	0	200%	0%	
	253	伝統工芸等後継者育成支援事業	伝統工芸等の技術の伝承と後継者の育成	経済・雇用戦略課	伝統工芸等後継者育成支援事業	7,680	7,680	年間研修従事日数	研修従事者の年間研修従事日数	日	180	180	180	180	90	100%	50%	
	254	因州和紙振興事業	和紙文化の伝承並びに和紙産業の安定化及び発展に向けた団体を支援	経済・雇用戦略課	因州和紙振興事業	841	841	和紙振興に関するフォーラム等の開催	和紙振興に関するフォーラム等の開催回数	回	2	2	2	1	0	50%	0%	
	255	中小企業国際展開促進支援事業	物流の国際化の促進	経済・雇用戦略課	中小企業国際展開促進支援事業	1,821	1,821	相談件数	市内企業の海外貿易に関する相談件数	回	50	60	70	50	-	100%	-	
	256	産学官連携推進事業	・産学官の連携強化 ・大学のニーズと企業のニーズの整理と調整による地域経済の活性化の推進	経済・雇用戦略課	産学官連携推進事業	150	150	大学と企業のマッチング件数	大学と企業のマッチング件数	件	3	-	-	3	0	100%	-	
商業・サービス業の振興	257	大型空き店舗対策事業	大型空き店舗の解消と商業活性化に向けた中心市街地内の家賃、改装費補助によるテナントの誘致	経済・雇用戦略課	大型空き店舗対策事業	13,800	13,800	誘致したテナント数	大型空き店舗に入居するテナント数	件	2	2	2	1	1	50%	50%	
	258	商店街にぎわい形成促進事業	空き店舗対策、商業活動支援	経済・雇用戦略課	商店街にぎわい形成促進事業	3,000	3,000	実施した事業数	空き店舗への入居件数や商店街の販促促進のための共同活動事業数	件	8	8	8	10	2	125%	25%	
	259	商店街イベント支援事業	・魅力のあるイベントの支援 ・地域の特性を活かしたイベントの実施の支援	経済・雇用戦略課	商店街イベント支援事業	6,493	6,493	イベント数	商業振興や地域コミュニティの醸成に資するイベント数	件	8	8	8	9	6	113%	75%	
	260	インターネットショップ事業	インターネットショップによる物産振興とあわせた物産のブランド化、販路開拓・拡大の促進、事業者の育成、農商工連携などの新たなマッチングや起業化などの促進	経済・雇用戦略課	インターネットショップ事業	17,144	17,144	年間売上高	公式インターネットショップ「とっとり市」の年間売上高	億円	0.55	0.75	0.95	0.14	0.1	25%	13%	
								出店店舗数	公式インターネットショップ「とっとり市」へ出店する事業者数	店	370	430	490	140	151	38%	35%	
	261	地域経済戦略推進事業	各種支援制度の広報、各種セミナー等の実施による地域経済活性化の推進	経済・雇用戦略課	地域経済戦略推進事業	0	0	セミナー・講座の参加者数	セミナー・講座の参加者数	人	40	40	40	40	0	100%	0%	
	262	物産振興事業	関西圏等県外での販売促進による商品の出荷拡大	経済・雇用戦略課	物産振興事業	1,128	1,128	PRイベント来場者数/1回	県内外での1回当りのイベント来場者を増加させ、広くPRする。	人	500	1,000	1,000	500	1,000	100%	100%	
	263	食ブランド創出推進事業	食を通じた地元産農産物等の消費の推進	経済・雇用戦略課	食ブランド創出推進事業	2,738	2,738	・ご当地グルメの参加店舗数	・ご当地グルメ商品をPRする店舗数	店	20	25	25	22	30	110%	120%	

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考	
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26		
	264	卸売市場振興事業	地方卸売市場の適正かつ健全な運営の確保と流通の円滑化と市場の役割等をPRし、市場の活性化	経済・雇用戦略課	卸売市場振興事業(市場管理)	132,541	132,541	取扱高	卸売業者及び関連事業者の取扱高	百万円	16,150	16,150	16,150	16,159	8,340	100%	52%		
					卸売市場振興事業(市場活性化)	500	500	来場者	イベント来場者数	人	2,500	2,500	2,500	8,000	0	320%	0%		
	265	新規創業・開業支援事業	・ソーシャル・コミュニティビジネスによる起業支援 ・新規創業に対する支援	経済・雇用戦略課	新規創業・開業支援事業	700	700	起業件数	起業した件数	件	3	3	3	1	4	33%	133%		
雇用創出・環境の充実	266	雇用創造推進事業	雇用創造戦略方針に基づいた成長産業における雇用創造プロジェクトの推進	経済・雇用戦略課	雇用創造推進事業	3,521	3,521	雇用創造・創出数	市の施策によって生まれた雇用の数	人	1,100	0	0	1,769	-	161%	-		
	267	とっとり若者インターンシップ事業	採用意欲のある事業所において、若年求職者の長期の職場体験を促進	経済・雇用戦略課	とっとり若者インターンシップ事業	20,327	20,327	実習修了者の就職率	事業参加者がその後の程度就職に至ったかの割合	%	50	55	60	79	58	158%	105%		
	268	職業紹介事業	雇用アドバイザーによる雇用相談や企業訪問による求人開拓などによる雇用機会の創出と市民の就労支援	経済・雇用戦略課	職業紹介事業	登録企業数	4,558	4,558	登録企業数	求人企業のデータベースへの登録数	社	350	400	450	410	452	117%	113%	
						登録求人数	-	-	登録求人数	データベースへの登録企業の求人数	人	700	800	900	875	939	125%	117%	
	269	雇用マッチング促進事業	市内の雇用支援機関との連携による雇用機会の創出促進と生活福祉の向上	経済・雇用戦略課	雇用マッチング促進事業	事業参加者数	5,426	5,426	事業参加者数	セミナー、説明会等への参加者数	人	410	410	410	393	69	96%	17%	
						セミナー、説明会等への参加者の満足度	-	-	セミナー、説明会等への参加者の満足度	セミナー、説明会等への参加者の満足度	%	60	60	60	100	100	167%	167%	
270	ワークライフバランス推進事業	トップセミナーなどによる意識啓発の広報	経済・雇用戦略課	ワークライフバランス推進事業	-	-	広報先団体数	企業への啓発・周知を行うため広報する経済団体をはじめとする関係機関の数	件	15	20	30	25	15	167%	75%			
ビジットとつとりの展開	271	山陰海岸ジオパーク事業	鳥取砂丘を含む山陰海岸ジオパークの世界的な価値を国内外に発信するとともに、自然や環境の保護・保全を行い、観光など地域産業に活用していく持続的な取り組みを実施	鳥取砂丘・ジオパーク推進課	山陰海岸ジオパーク事業費	29,298	41,338	出前講座及び現地体験学習	大人から子どもまでの鳥取市民を対象とした出前講座及び現地体験学習の実施支援	人	5,000	5,000	5,000	4,500	3,201	90%	64%		
	272	砂像制作事業	砂の美術館の継続開催	鳥取砂丘・ジオパーク推進課	砂像制作事業	137,173	160,144	砂の美術館来場者	砂の美術館来場者数	千人	550	550	550	555	316	101%	57%		
	273	市民運動推進支援事業	鳥取市市民運動推進協議会が推進する明るく住みよいまちづくりの活動支援	協働推進課	市民運動推進支援事業	4,983	4,983	鳥取砂丘一斉清掃参加者数	市民活動の広がりを示す指数	人	7,600	7,600	7,600	7,200	8,150	95%	107%		
	274	鳥取砂丘新発見伝事業	・鳥取砂丘の新しい魅力を県内外に情報発信 ・砂丘を活用し、観光や文化面で地域の活性化につながるイベントを支援	鳥取砂丘・ジオパーク推進課	鳥取砂丘新発見伝事業(公募イベント)	10,000	10,000	イベント参加人数	砂丘を活用したイベント参加人数	千人	100	20	20	114	-	114%	-		
					鳥取砂丘新発見伝事業(鳥取砂丘イリュージョン)	10,000	10,000	イベント参加人数	砂丘を活用したイベント参加人数	千人	-	80	80	114	-	-	-	・平成26年度より、新発見伝事業のうち、イリュージョンを別事業として扱う。 ・平成25年度のイリュージョン実績110千人	
	275	鳥取砂丘魅力向上推進事業	・鳥取砂丘を訪れる観光客の受け入れ環境の整備及び管理	鳥取砂丘・ジオパーク推進課	鳥取砂丘魅力向上推進事業	30,352	30,352	ボランティア除草参加人数	砂丘の草原化を食い止めるためのボランティア除草の参加人数	人	6,000	6,000	6,000	4,715	5,884	79%	98%		
	276	しゃんしゃん祭支援事業	しゃんしゃん祭の支援による観光・文化・産業の振興	観光コンベンション推進課	しゃんしゃん祭支援事業	鳥取しゃんしゃん祭観客数	32,333	40,650	鳥取しゃんしゃん祭観客数	鳥取しゃんしゃん祭に訪れた観光客の数	千人	500	500	500	386	301	77%	60%	
参加連						-	-	参加連	祭りに参加する連	連	100	100	100	100	113	100%	113%		

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26	
	277	観光産業育成支援事業	新たな観光素材の発掘や磨き上げ、旅行・商品等の企画・開発の促進	観光コンベンション推進課	観光産業育成支援事業	3,000	3,000	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数	観光地における入込客	千人	3,200	3,200	3,200	2,938	-	92%	-	H27.7月頃発表予定
								補助件数	補助により支援を行なった件数	件	10	10	10	10	7	100%	70%	
	278	観光イベント等開催支援事業	各まつりや実行委員会を支援することによる観光・地域経済の振興	観光コンベンション推進課	観光イベント等開催支援事業(桜まつり)	5,199	5,199	花見客数	花見に訪れる人数	人	23,000	23,000	23,000	8,000	10,000	35%	43%	
					観光イベント等開催支援事業(お城まつり・桜まつり)	3,830	3,830	観客数	ふるさと鳥取桜まつりと鳥取32万石お城まつりの観客数の合計	人	50,000	50,000	50,000	10,500	10,000	21%	20%	
					観光イベント等開催支援事業(イベント)	5,849	5,849	観客数	各まつりの観客数の合計	人	170,000	170,000	170,000	140,500	90,000	83%	53%	
	279	いなば温泉郷協議会活動支援事業	いなば温泉郷協議会の活動支援による、県東部温泉地(鳥取、吉岡、浜村、鹿野、岩井)及び県東部観光地の観光促進	観光コンベンション推進課	いなば温泉郷協議会活動支援事業	1,048	1,048	いなば温泉郷の入湯客数	いなば温泉郷各温泉地の入湯客	人	160,000	160,000	160,000	130,084	56,253	81%	35%	H26 1～6月の合計
	280	吉岡温泉整備支援事業	吉岡温泉旅館組合並びに吉岡温泉町が行う環境整備事業を支援することによる観光の振興	観光コンベンション推進課	吉岡温泉整備支援事業	1,506	1,506	吉岡温泉入湯客数	吉岡温泉への入湯客数	人	43,000	43,000	43,000	29,719	12,710	69%	30%	H26 1～6月の合計
	281	観光ボランティア活性化事業	本市を訪れる観光客に対するもてなしの向上	観光コンベンション推進課	観光ボランティア活性化事業	1,671	1,671	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数	観光地における入込客数	千人	3,200	3,200	3,200	2,938	-	92%	-	H27.7月頃発表予定
								観光ガイド利用者数	観光ガイド利用者数	千人	7	7	7	7	5	100%	71%	
	282	ループバス運行支援事業	2次交通の整備による観光客の利便性向上	観光コンベンション推進課	ループバス運行支援事業	6,204	6,819	乗車人数	ループバスに乗車した人数	人	18,000	18,000	18,000	21,207	19,505	118%	108%	※26年度から1日乗車券利用者はダブルカウント(1日乗車券1枚で2名)している。例年の計測方法だと17,130人。
	283	誘客推進事業	本市PRIによる誘客の推進	観光コンベンション推進課	誘客推進事業(宣伝推進)	22,764	22,764	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数	観光地における入込客	千人	3,200	3,200	3,200	2,938	-	92%	-	H27.7月頃発表予定
								砂の美術館入場者数	砂の美術館に入ってくる観光客の数	千人	550	550	550	555	-	101%	-	
	284	鳥取市知名度アップ情報発信事業	関西圏や首都圏などにおける情報発信・政策上、必要な臨時的情報の発信	広報室	鳥取市知名度アップ大作戦事業	28,082	43,956	「砂の美術館」の認知度調査	イベント出展の際の来場者アンケート	%	70	70	70	74	69	106%	99%	
								広告費換算	関西圏、首都圏などにおける各種メディアの報道結果に基づく広告費換算額	千円	86,000	86,000	86,000	60,000	790,000	70%	919%	「すごい！鳥取市」キャンペーンによるパブリシティが多かったため。
	285	観光情報等調査発信事業	観光情報の収集・把握・分析・本市情報の発信による知名度向上策の実施	観光コンベンション推進課	観光情報等調査発信事業(発信ツール)	318	318	鳥取・いなば温泉郷観光入込客数	観光地における入込客	千人	3,200	3,200	3,200	2,938	-	92%	-	H27.7月頃発表予定
								ノベルティ制作数	ノベルティ制作数	千件	2	2	2	2	0	100%	0%	
	286	コンベンション誘致支援事業	コンベンション等の誘致による交流人口の増大と地域活性化	観光コンベンション推進課	コンベンション誘致支援事業	6,650	6,650	コンベンション開催件数	本市で開催されるコンベンションの開催件数	件	100	100	100	54	35	54%	35%	
	287	姫路お城まつり連携事業	本市のPRや鳥取しゃんしゃん祭への誘客	観光コンベンション推進課	姫路お城まつり連携事業	207	207	姫路お城まつり見物客数	姫路お城まつり見物客数	千人	134	134	134	205	200	153%	149%	

施策	No.	実施計画事業名	事業概要	担当課	事務事業名	当初予算額	9月補正後	指標の名称	指標の説明	単位	目標値			実績値		達成率		備考
						(千円)	予算額(千円)				H25	H26	H27	H25	H26	H25	H26	
	288	因幡・但馬・丹後広域観光キャンペーン事業	因幡・但馬・丹後観光協議会での一体的な観光キャンペーンを支援することによる広域的な観光振興	観光コンベンション推進課	因幡・但馬広域観光キャンペーン事業	200	200	鳥取・いなば温泉郷観光入込客数	観光地における入込客	千人	3,200	3,200	3,200	2,938	-	92%	-	H27.7月頃発表予定
								エリアマップ発行部数	エリアマップ発行部数	千部	50	50	50	50	0	100%	0%	下半期に発行
	289	国際観光推進事業	・外国人観光客誘致のための誘客宣伝 ・外国人観光客の受入体制整備	観光コンベンション推進課	国際観光推進事業	34,538	35,168	鳥取県外国人宿泊者数	鳥取県に入ってくる外国人の宿泊者数	人	7,060	8,012	8,100	36,910	13,448	523%	168%	国の政策により外国人観光客が増加しているため
								外国人タクシー利用者数	外国人タクシー利用者数	人	900	900	900	969	765	108%	85%	
	290	観光サイン設置事業	観光サイン(案内看板等)の整備・充実による観光客の利便性向上	観光コンベンション推進課	観光サイン設置事業	2,000	2,000	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数	観光地における入込客	千人	3,200	3,200	3,200	2,938	-	92%	-	H27.7月頃発表予定
								観光看板の整備数	観光看板の整備数	件	129	129	129	131	131	102%	102%	
情報通信技術の活用	291	地域情報化推進事業	インターネット技術を活用した市民の利便性の向上と情報教育環境の提供	情報政策室	地域情報化推進事業(IT推進費)	6,021	6,021	公共施設予約施設数	インターネットから予約できる公共施設数	総件数	60	60	60	45	45	75%	75%	
	292	コミュニティデータ放送活用事業	コミュニティデータ放送を活用した地域活性化の推進	情報政策室	コミュニティデータ放送活用事業	-	-	125町内会へのコミュニティデータ放送のID付与数	町内会へのコミュニティデータ放送のID付与数	総件数	77	101	125	89	89	116%	88%	
交流拠点の魅力創出	293	姉妹都市等交流事業	・国際姉妹・交流都市など幅広い分野における連携・交流を推進 ・姉妹都市交流事業の実施 ・市民団体が実施する交流事業の支援	企画調整課	姉妹都市等交流事業(国際交流)	3,742	3,742	事業数	交流事業の実施回数	回	2	2	2	2	2	100%	100%	
					姉妹都市等交流事業(ハーナウ市)	164	164	事業数	交流事業の実施回数	回	2	2	2	2	1	100%	50%	
					姉妹都市等交流事業(清州市)	0	0	事業数	交流事業の実施回数	回	2	2	2	2	0	100%	0%	
	294	国際交流推進事業	・市民団体が実施する交流事業の支援 ・太倉市代表団などの受入れ ・小中学生の訪中団の結成による交流事業	企画調整課	国際交流推進事業(太倉市)	412	412	受入回数	代表団の受入回数	回	1	1	1	0	0	0%	0%	
					国際交流推進事業(青少年使節団)	1,205	1,205	訪中団の派遣希望者数	訪中団の派遣希望者数	人	20	20	20	0	10	0%	50%	
	295	環日本海経済交流推進事業	韓国、中国、ロシアの環日本海諸国の都市と連携した人、モノなどの経済交流の推進	経済・雇用戦略課	環日本海経済交流推進事業	14,882	14,882	市内企業の環日本海諸国との新規取引額		千円	10,000	10,000	1,000	7,000	-	70%	-	
296	国外情報発信事業	・国際交流員の配置による国際交流業務の円滑な推進 ・地域での国際理解講座に国際交流員を派遣し、国際理解を推進	企画調整課	国外情報発信事業	-	-	国際交流員派遣事業への参加者数	国際交流員派遣事業に参加した市民の延べ人数	人	2,000	2,000	2,000	1,864	-	93%	-		